

人口問題研究

第四卷 第五號

調査研究

舊英領マライに於ける民族別

産業労働事情について

雪 山 慶 正

第一章 マライ經濟社會の特質

フアーニヴアルは、蘭印をはじめとする南方諸地域の社會構造を複合社會 (Fuzal Society) と規定し、その特殊性を専らこの視點から統一的に把握しようとしてゐる。こゝに複合社會とは、平野義太郎氏の適切な規定にしたがふならば、「一社會を構成する者が、人種的にも、民族的にも、經濟

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

的にも政治的にも、相互に獨立した社會構成要素として、相互に浸透し融合し合ふことなく、夫々別個の社會秩序を形成し、社會全體の自生的な分業と緊密な組織化とを通じて全社會に共通な紐帯をもつ一つの政治的統一社會を形成するにいたらない社會⁽¹⁾に對して與へられた概念である。換言するならば、複合社會においては、その社會經濟機構は、人種的、民族的な對立の地盤の上にきづかれ、その政治機構は民族による民族の支配の上⁽²⁾にうちたてられてゐる。たとへば複合社會においては、資本と労働力とは夫々別個の民族に歸屬してをり、そこでは階級的對立も民族的對立といふより鋭い形態をとつて現はれ、したがつて「相反する經濟利害の衝突は人種の相違によつて悪化する傾向がある」⁽²⁾のである。

ところで、いま吾々の考察の對象とされてゐるマライは、きはめて明瞭な複合社會としての様相を呈してゐる。即ち、マライの人口は、民族的には専らマライ人、支那人、印度人、歐洲人によつて構成されてゐるのであるが、これらの四民族は、マライの産業社會の中にあつては夫々特定した機構上の地位を與へられてゐるのである。

だいたい、マライの産業社會は、概言するならば、一方において異常に發達した近代的資本主義經營による錫鑛山業並びに、ゴムを中心とするエリート産業、他方においてきはめて停滞的な封建的米作農業といふ著しい對照の上にきづかれてゐることを特質とする。そして、米作農業は、専

ら土着マライ人によつて行はれており、錫鑛山業及びゴム・エステートの近代的經營は専ら英國人資本の經營にかゝり、支那人並びに印度人労働者の勞働力によつて運営されてゐる。たちいつて觀察するならば、後に詳言されるやうに、錫鑛山業は専ら支那人労働者を、ゴム・エステートは専ら印度人労働者を使役する傾向がみとめられる。錫及びゴムはマライ半島の二大重要資源であり、英國の半島植民地化の目的が、これらの重要資源獨占の目的に出でるのであつたことはいふまでもなく、したがつて錫及びゴム採取業における英國資本と支那人及び印度人労働者との對立がマライ經濟の再生産機構の中軸をなしてゐる。即ちそこには Lord Oliver の所謂 white capital と Coloured labour の對立が典型的な形をとつてみとめられるのである。

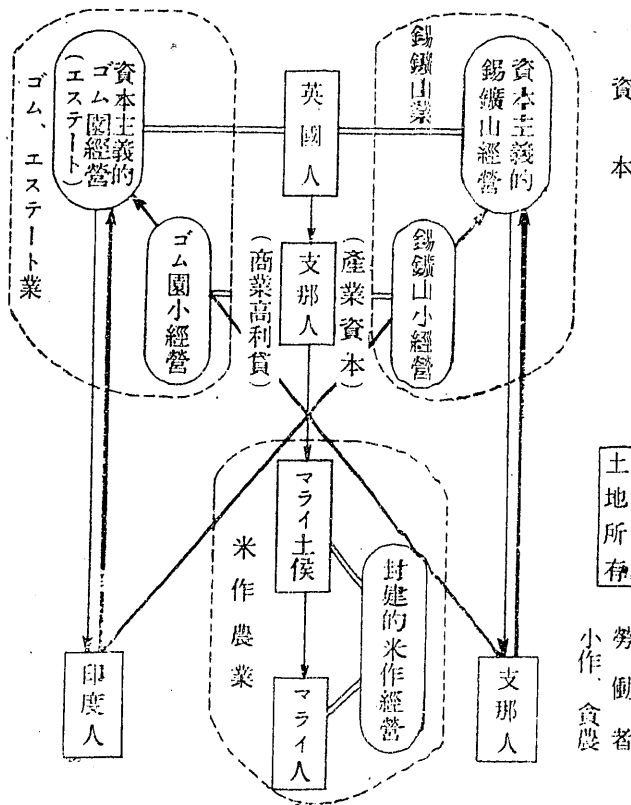
しかし、さきにも述べたやうにゴム栽培業並びに錫鑛山業が英國資本による資本主義的經營によつて支配されてゐることは事實であるが、このことは、これらの産業部門の中に多數の遅れた手工業的經營が専ら支那人及びマライ人によつて行はれつゝあることを否定するものではない。とくに支那商業高利貸の進出は顯著であり、とくにゴム園においては自らゴム園を經營するばかりでなく、マライ人經營ゴム園の大部分を商業金融關係によつてその支配下においてゐる。しかし、これらの零細經營がマライ産業機構上副次的な意義しか有してゐないことはいふまでもないところである。

さらに、支那人商業高利貸の經濟力は土着マライ人農民の間にも浸透してゐる。マライ農民によつて行はれてゐる米作が封建的な零細經營であることは先にも述べた通りであるが、これらの封建的米作經營は、もと専らマライ聯邦並びに非聯邦洲に於ける舊い土地所有關係の上にたつてゐた。即ち、マライに於けるこれらの地方では、土地所有はもとマライ人土侯

の獨占するところであつたのである。ところが英國人の侵入にとまなふ商品經濟の侵透と同時に、この土侯による土地獨占漸く解體に向ひ、かはつて私有地が漸次増大しつゝあるやうであるが、これらの私有地も、現在では、漸次に、農民の窮乏に乗じて農村に喰ひ込んだ支那人商業高利貸の手に集中されつゝあるやうである。

右に述べたやうに、マライに於ける支那人は、小規模産業資本家乃至商業高利貸資本家階級に屬するものと、鑛山並びにエステート労働者階級に屬する者とに區別されるのであり、前者の經濟的勢力には輕視すべからざるものがあるのであるが、基本的な再生産機構の上からみるならば、前者は單に副次的寄生的な存在であるに止まり、後者こそがマライ經濟社會の再生産機構上に重要な意義を有するものであると考へられる。以上において

第一圖 マライ經濟の再生産機構



資本

土地所有

労働者
小作、貧農

吾々はきはめて大雑把にマライ經濟社會の機構的な把握を試み、その産業構造が、いかに人種的、民族的な對立の上にきづかれてゐるものであるかを見て來たのであるがいまこれを圖示するならば、大體次の様になるであらう。(第一圖参照)

この圖は、マライ經濟の再生産機構をその基本的な線において把へやうとしてゐるのであるが、そこで明かに認められるやうに、資本、土地所有、労働者、小作人といふ社會經濟上の四大階級は夫々相異つた民族によつて形成されてゐる。これは、マライ社會の複合社會としての性格をなによりも明瞭に示すものである。

尙、マライ社會の再生産機構の特質としてあげべきことは、マライ土着人社會が基本的再生産機構上ならぬの役割をも演じてゐないことである。いふまでもなく、マライ經濟社會の再生産機構は資本主義的錫鑛山經營及びゴム・エステートにおける英國人資本と支那人労働者並びに印度人労働者の對立を基本線とし、この線を基軸として形成されてゐるのであるが、マライ人は、これらのゴム・エステート或は錫鑛山の近代的經營における労働者として殆どならぬの役割をも演じてゐないのである。これはどのやうな理由によるものであらうか。

第二章以下において詳説するやうに、錫鑛山労働者及びエステート・ゴム労働者としての支那人及び印度人は、一般に南支那及び南印度の農村から流出する出稼移民労働者である。南支那及び南印度の農業經營は周知のやうに半封建的な土地所有關係の下に、驚くべき零細經營形態をとりその經營は著しい家族労働の集約的投下によつて維持されてゐる。このやうな農家族労働力の驚くべき集約的投下による家族労働力の犠牲を以てしても、封建的地代は勞賃部分に喰ひ込む程の高率であるので、農業經營内部

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

における労働力の再生産は殆んど不可能にされてゐる。出稼移民労働者の南方諸地域への流出は専ら右の様な事情に基くものである。

右のやうな出稼労働者の經濟的性格は、やがて彼等の労働力の特殊性を規定するものとなる。即ち彼等は多年にわたる驚くべき集約的労働の下に馴化されてゐるので、南方の苛烈な自然に制約された労働條件の下にあつてもきはめて忍耐にとみ、きはめて勤勉である。とくに支那農民は、自然的、社會的惡條件の下にたちつゝ永年の間に高度の稲作技術を獲得し來つたところからも明かであるやうに、彼等の間には労働に關するある程度の創意性も見出されるのである。(3)

之に比して、他方マライ人による米作農業は南支のそれに比して著るしく粗放であり、その技術は著しく原始的で、生産力もきはめて低い。食糧獲得が容易であるために、マライ人農民は集約的労働によつて反當生産力をたかめんとする努力を拂はないのである。したがつて近代的企业における労働者としても、マライ人には支那人、印度人に比してかなりの徑庭が見出される。マライ人がマライに於ける再生産機構の基本線から排除されてゐることは、右の理由によつて説明されるものと思はれる。

かやうにして、マライにおける再生産機構は基本的には英國人資本と支那人、印度人労働力、即ち輸入帝國主義資本と輸入労働力とによつて形成されてゐるのであるが、このことは何よりも明瞭に、マライ社會の植民地としての特殊性を物語るものである。即ち、一般に帝國主義資本が植民地的侵入を試みる場合には、先づ侵入の對象とされる土着民族社會のもつ封建的土地所有關係を解體せしめ、土着人をその主要な生産手段たる土地からひきはなし、土地から解放されたこれらの労働力を輸入資本と結合せし

めることによつてこゝに植民地近代企業の成立の地盤をうちたてるものである。即ち植民地近代企業は土着農民のなかに勞力の給源を見出すわけである。

ところが、さきにのべたやうに、馬來においては、土着人たる馬來農民の勞働力は、英國資本による近代的大經營内部においてはほとんど使用されてゐない。これは、さきにのべたやうに、先づ土着馬來人が近代的勞働者として適格性を欠くことによるものであるが、この場合何よりも先づ考慮されなければならぬことは、この地が、過剰人口累積地帯たる南支、南印にその周邊をとりめぐられてゐるといふ産業立地的特殊事情である。

以上において吾々は、複合社會としてのマライ經濟社會の再生産機構を簡單に一瞥したのであるが、以下民族構成、産業構造、勞働事情に關して順を追ひ、専ら統計的資料に依據して、具體的な分析を加へたいと思ふ。その際、吾々の立場が、どこまでも右に述べられたやうな複合社會としてのマライ社會の特殊性にもとづき、専ら民族的對立の線に沿つてなされるべきはいふまでもなく。

註(1) 平野義太郎蘭印社會の特殊構造(中央公論、昭和十二年二月一二二頁)

(2) フォーニヴァル 蘭印社會經濟史

(3) 支那農民のもつ勞働の強靱性と勞働を困難ならしめる自然條件に對する高い抵抗能力並びに智的な勞働性能を、たとへばK・ウィットフォーゲルも支那における農業經營の特殊性から生ずる農業勞働の「團聚的集約性」から説明しようとしてゐる。

(K・ウィットフォーゲル、「解體過程にある支那の經濟と社會」一八一頁以下)

第二章 マライの民族構成

先づ一九四一年六月の推定人口について、マライに於ける各民族がマラ

イ總人口中に占める比重を明かにしよう。即ち第一表の通りである。

第一表 英領マライに於ける民族別人口構成

	(實 數)	(百分比)
歐 洲 人	三万一六〇〇	〇・六%
歐 亞 混 血	一万九四〇〇	〇・三
マ ラ イ 人	一三三一万六〇〇	四一・六
支 那 人	二三八万八九〇〇	四三・〇
印 度 人	七四五万五〇〇	一三・四
其 他	五万九七〇〇	一・一
計	五五六万一一〇〇	一〇〇・〇

右の表の中「其他」の中には、ネグリト、サカイ及びプロト・マライの三種族が含まれ、その數は合計約三万と概算されてゐる。これらの種族は半島最古の原住種族であると考へられるのであるが、彼等は現在に至るまで尙定着農耕の段階に達せず、その大部分は未だに狩獵遊動を主とする未開初期の段階に停滯してゐるのである。マライ人が十二世紀頃スマトラのパレンバンを中心とする地方から半島に移住し、農業を以て半島の自然を開發しつゝこの地に定着して、漸次に半島の基幹人種を形成しつゝあつた間に、彼等は漸次これら新來のマライ人に壓迫されて海岸地帯から中央山間部に驅逐されたのである。現在ではネグリトはケダ州、ペラ州、ケランタン州に、サカイ族はスランゴール州、パハン州の山間に、プロト・マライ族はパハン州の南部、ネグリ・スンプラン州、ジョホール州に住んでゐる。要するに彼等はその數から見ても半島人口の百分の一にも充たず、その經濟活動も極めて原始的であり、従つて半島社會の生産構造に對しては何等の意義をも有せず、たんに人類學者、比較經濟史家等に對して原始社會の標本を提供するものに過ぎない。

従つて、現在では第一章で述べたやうにマライ社會は主としてマライ人、支那人、印度人、歐洲人の四民族からなる民族的複合性を示してゐるのである。さらに今これを人口數から見ると、支那人、マライ人は二三八万八九〇〇人、二三二万六〇〇〇人と、夫々總人口の四三・〇%並びに四一・六%を占め、やゝ下つて印度人が七四五〇〇〇人と總人口の一三・四%を占めてこれに續いてゐる。以上の支那人、マライ人、印度人を合計するときは、實に總人口の九八%にも上り、人口數からみるならば彼等はマライ社會に壓倒的地位を占めてゐるのである。これら三民族にくらべると歐洲人は僅かに三万一六〇〇人即ち總人口の僅かに〇・六%にすぎない。しかも總人口の僅か一%にも充たないこれら歐洲人が半島人口の九八%までを占める支那人、印度人及びマライ人に對して過去百年の永きにわたつて、政治的、經濟的な支配權を把持し續けて來たのであつた。

英領マライの植民地としての性格は、この事實の中に最も明瞭に示されてゐるのである。

マライ半島は、政治的にみるならば、海峽植民地、マライ聯邦州、マライ非聯邦州の三地域に區分される。海峽植民地は英國の直轄植民地であり、聯邦州並に非聯邦州は、夫々英國人顧問の下に英國の保護領とされてゐた。

従つてマライは全半島にわたつて英國の植民地として、その政治的、經濟的支配の下にたゞされてゐたわけである。マライの民族構成、産業構造並びに勞働事情は、先にも述べたやうに純粹な植民地型を示してゐるのであるから、いまこゝに簡単にマライの植民地化過程を一瞥しておくことも無駄ではあるまい。

英國のマライ半島侵略は、ポルトガル、オランダに比べて夫々約三百年

舊英領マライに於ける民族別産業勞働事情について

並びに百年もおくられて開始された。しかしこれらの諸國は、その有する資源が貧困であつたため、産業革命を遂行することが出来ず、その半島に對する植民活動も専ら胡椒、肉桂等の香料、調味料を主とする所謂「植民地物産」の獲得だけを目的とした商業資本的活動を殆んど出るところがなかつた。これに比べて、社會的條件の優越に加へて、石炭、鐵等の重要資源に恵まれ、列強に一步を先んじて産業革命を完成した英國は、かうして内に蓄積された資本の海外市場獲得への要請に應じて、マライ半島に對する植民活動に乗り出したのであるが、彼はその資本力を背景として忽ちにして鋭鋒を現はし、先進オランダの勢力を驅逐して一步一步半島に勢力を扶植して行つたのである。即ち、一七八六年にはペナンを、一八二四年にはマラツカを、一八一九年にはシンガポールを、一八二六年にはバンコール島及びスピラン島を夫々領有し、一八三六年にはこれらの地域をシンガポール政廳の管轄の下に合併してベンガル副總督の管轄下に置き、早くも海峽植民地の基礎を確立したのである。やがて一八六七年にはこの海峽植民地は印度事務局から植民地事務局に移され、現在の直轄植民地となつた。

ところで、當時歐洲大陸においては、一八七一年の普佛戰爭の勝利を契機として帝國を建設し、列強に著しくおくれを漸く近代國家を形成したドイツは、この遅れをとりもどすべく一八七九年に保護關稅主義への轉換をとげ、ライオンランド重工業資本を中心とする獨占を強化すると共に、漸く植民地獲得競争に乗り出し、一八八四年—八五年にはアフリカ全植民地を獲得し、東洋にまで植民地獲得の觸手を伸ばしつゝあつた。世界經濟は急速に獨占段階へと推移しつゝあつたのである。原料市場、商品市場、さらに資本市場獨占の經濟的意義はますます大を加へようとして來た。かうして、この地マライ半島においてもその二大重要資源をなす錫並びにゴム資源

獨占のもつ經濟的意義が新たなる目を以て眺められ始めた。英國の植民地支配の手が、海峽植民地を足場として急速に全マライにわたつてのぼされたのは正にこの時である。即ち一八七二年にはペラ、スランゴール、ネグリスムピラン及びパハンよりなるマライ聯邦が英國人顧問の下に英國の保護領とされ、更に一八九五年にはジョホール州が、一九〇九年には、ケランタン、トレンガヌ、パリスが夫々英國の保護領とされ、おくれで一九二三年ケダ州の保護領化を最後として全マライ半島は完全に英國の植民地となり、その政治的、經濟的支配の下におかれたのである。

さて英國はこれらの地域を保護領に編入するや直ちに、或はサルタンから極めて低廉な價格で、廣大な錫鑛區或はゴム栽培適地を買収し、或はマライ土民の間に近代的な土地所有觀念が欠けてゐるのに乗じて、土民の占有地を没收し、かうして封建的米作農民を犠牲としながら、資本主義的進出の地盤を確保した。従つて前世紀の七〇年代以來急テンポに行はれたマライ聯邦並に非聯邦の植民地化過程は、英國資本の錫鑛山業並にゴム栽培業支配への過程であると同時に、マライ米作農民がその占有地を喪失する過程でもあつた。

マライ植民地に對する英國の土地政策は、爾來一貫して英人エステート企業的發展に必要な土地の地代及び價格は之を極力低廉ならしめると共に、他面に於てマライ土民農業の發展はこれを決定的に阻止するといふ基本的方向を辿つて來たのである。

かやうにして、マライの産業社會は、急速に發展の産業と停滯の産業近代的産業と封建的産業へと分裂して行つたいふまでもなく發展の近代的産業たるゴム・エステート及び錫鑛山業は、英國資本と印度人及び支那人勞働力によつて運営され、封建的停滯的産業たる米作農業は古い土地所有關

係の上になつてマライ農民の手によつて行はれてゐる。

さて右のやうなマライ産業の明暗二層への分裂は、最も明瞭に、マライ人口の民族別構成の累年の變化の中にとめられる。即ち一九二一年、一九二二年、一九三一年の國勢調査人口と、一九四一年六月の推定人口によつて、民族別人口構成の變化を見るに次の通りである。

(第二表) 民族別人口構成

	一九二一年		一九二二年		一九三一年		一九四二年	
	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比
歐洲人	二二二	〇・四	一五〇	〇・四	一七六	〇・四	三三六	〇・六
歐亞混血	一〇九	〇・四	二二六	〇・四	二六〇	〇・四	一九四	〇・三
マライ	一、四三七	五・八	一、六五〇	四・九	一、九六〇	四・七	二、三六〇	四・六
支那人	九六六	三・五	一、七四八	三・五	一、七〇四	三・九	二、三六九	四・三
印度人	二七三	一・〇	四七七	一・四	六四〇	一・四	七四五	一・四
其他	二九三	一・一	三三〇	一・〇	三六一	一・三	五九七	一・一
計	三、七七八	一〇・〇	三、三六一	一〇・〇	四、三六三	一〇・〇	五、三六一	一〇・〇

いま、總人口の約九八%を占めるマライ人、支那人、印度人のみに注目して、一九二一年以來の變動をみるに、マライ人と、支那人並びに印度人との間に著しい對照がみとめられる。即ちマライ人は、一九二一年には五三・八%と過半数を占めてゐたにも不拘、爾來、一九二二年四九・二%、一九三一年四四・七%と毎回その割合を減じ一九四一年六月には總人口の四一・六%となり、遂に支那人に凌駕されるに至つてゐる。ところが、之に比して支那人は一九二一年には三四・三%ほしか過ぎなかつたにも不拘、一九二二年三五・〇%、一九三一年三九%、一九四一年六月には四三・〇%と毎回その割合を増加し、一九四一年六月にはマライ各民族中第一位となつた。印度人も、一九二一年の一〇・〇%から、一九二二年の一四%、一九

三二年の一四・二%と毎回増加してゐる。但し一九四一年六月の推定では一三・四%とその割合をいくらか少くした。

次に一九一一年を基準とする一九四一年までの三十年間に於ける増加率を民族別に計出するなら次の第三表の如くである。

(第三表) 民族別人口増加率

	一九四一年	
	一九一一年以來の増加率	年平均増加率
歐洲人	一八五%	六・一%
歐亞混血	七八	二・六
マライ人	六一	二・〇
支那人	一六一	五・三
印度人	一七九	五・九
其他	一〇四	三・四
計	一〇八	三・六

右の表から明かであるやうに、マライ人の増加率は、支那人及び印度人に比して著しく低いのである。即ち一九一一年から一九三一年までの三十年間の増加率は、マライ人の六一%、に比して支那人は一六一%、印度人は一七九%に達してゐる。

いま右のやうなこの三十年間にわたる支那人、印度人の増加率の發展傾向をいま一層明かにするために、一九二一年、一九三一年及び一九四一年における、夫々前回調査以來十年間の増加率を計出するなら、次の通りである。

(第四表) 民族別人口増加率

	一九二一年	一九三一年	一九四一年
歐洲人	三・九%	一八・八%	七・五%

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

歐亞混血	一六・三	二六・九	二一・三
マライ人	一四・一	一一・八	一八・〇
支那人	二一・九	四五・五	三九・八
印度人	七六・五	三三・三	一九・五
其他	一三・六	七〇・二	六・四
計	二五・六	三〇・六	二六・八

右表によるならば、支那人の増加は一九二一年—三一年の十年間に最も多く、印度人の増加は一九一一年—二一年の十年間に最も多く、一九三一年—四一年の十年間には著しく少くなつてゐるのである。

さきにものべたやうに印度人は専らゴム・エステート労働者であり、支那人も錫鑛山労働者を中心とするエステート鑛山、工場に於ける労働者であり、そして何れも南支、南印度の窮乏した農村から析出された過剰人口である。従つて、支那人及び印度人のマライに於ける人口増加は、自然増加によるよりもむしろ労働者流入の増大による社會的增加にもとづくところ大なのを知るのである。だから、支那人及び印度人のマライに於ける人口動態は、マライに於けるゴム・エステート、錫鑛山を中心とする近代産業の景氣變動による労働者收容力の高下に専ら依存するわけである。とくに印度人労働者は、支那人労働者が錫鑛山を中心としつゝも、なほエステート、工場へとかなり分散してゐるのに比して、専らゴム・エステートに集中的に就勞してゐるために、とくにゴム産業の景氣變動に著しく影響されるのである。さきに明かにされたやうに、インド人の増加率が一九一一年—二一年の十年間に最大を示し、爾來遞減して一九三一年—四一年の十年間に最少となつてゐるのは、専ら一九二九年—三三年の世界恐慌による半島ゴム・エステートの破局と之に基づくゴム限産運動(一九二二年十月から一九二八年十月末までのスチブソン案及び一九三四年四月以降

の國際ゴム減産協定)によるものと思はれる。

こゝに一九二九年—三八年の十年間における來住者數、往住者數及び社會的增加數を民族的に掲げておかう。即ち第五表の通りである。

右の表から明らかなやうに、流動性の最も強い印度人、支那人に於て

は、列強が世界恐慌の危機を軍備擴大への方向に於て克服せんと決意した世界經濟のターニング・ポイント、一九三三年—三四四年を境として、明かに、往住超過から來住超過への轉換がみとめられる。

第五表 人種別、來住、往住者數 (一九二九年—一九三八年)

(イ) 來住者

(ロ) 往住者

人種	來住者 (イ)										往住者 (ロ)									
	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
歐洲人	二二,三三七	二二,六〇四	二〇,三六六	一八,六六八	一九,八〇五	二四,三一四	二八,二八九	三一,四六四	三四,五一〇	三六,二四一	二二,三七〇	二二,四二一	二〇,八六一	一九,二三七	一九,五〇四	二二,七一一	二六,六一五	二八,六九一	三三,八四三	三三,七一
亞細亞人	四六〇	四三九	五七三	六六五	七二二	一,〇七八	九九五	九六二	一,〇九三	九〇二	二,一八〇	二,一八〇	二,八二二	三,二二二	二,四六〇	二,三〇四	二,四五二	二,四九四	二,三三〇	二,二七六
日本	二,六七八	三,三〇五	二,九六八	二,四一四	二,三三〇	二,七二七	二,八一七	二,八八三	三,一八八	二,〇五九	三,九五五	三,三〇五	三,三〇五	三,三〇五	三,三〇五	三,三〇五	三,三〇五	三,三〇五	三,三〇五	三,三〇五
支那人	三九五,四七九	三四三,五〇二	一九一,六九〇	一三八,三二八	一二四,四六〇	二二三,八九二	二七八,一六八	二八二,二九九	四〇二,五六三	二三八,六六九	三九五,四七九	三四三,五〇二	一九一,六九〇	一三八,三二八	一二四,四六〇	二二三,八九二	二七八,一六八	二八二,二九九	四〇二,五六三	二三八,六六九
馬來人	七八,四〇九	六三,七六七	五三,二八一	五〇,三七八	四八,〇八七	九〇,七四八	一〇六,四〇二	一一〇,七八七	一三九,四七三	一〇二,九一五	七八,四〇九	六三,七六七	五三,二八一	五〇,三七八	四八,〇八七	九〇,七四八	一〇六,四〇二	一一〇,七八七	一三九,四七三	一〇二,九一五
北印度人	二一,六五四	二一,〇四五二	一八,四三五	一七,九一八	一七,二三五	二二,二七八	二〇,八四六	一八,一九九	二二,六八九	二一,〇四五二	二一,六五四	二一,〇四五二	一八,四三五	一七,九一八	一七,二三五	二二,二七八	二〇,八四六	一八,一九九	二二,六八九	二一,〇四五二
南印度人	六七,九九三	四九,二〇五	三三,一四一	二六,九四五	二七,九二八	一〇二,二九二	八〇,〇八九	五五,四八二	一三五,三五三	二二,五八四	六七,九九三	四九,二〇五	三三,一四一	二六,九四五	二七,九二八	一〇二,二九二	八〇,〇八九	五五,四八二	一三五,三五三	二二,五八四
其他	三,一七	三,四三四	九,六九二	九,四二二	二,五六九	二七,四一五	三,〇七三	二,三四五	二,一八四	二,一八四	三,一七	三,四三四	九,六九二	九,四二二	二,五六九	二七,四一五	三,〇七三	二,三四五	二,一八四	二,一八四
總計	五九二,一四七	五〇七,七〇八	三三〇,一四六	二六四,七三八	二五〇,一二六	三〇七,七五三	三〇四,三三九	三二五,六二二	四六〇,四三三	三二五,六二二	五九二,一四七	五〇七,七〇八	三三〇,一四六	二六四,七三八	二五〇,一二六	三〇七,七五三	三〇四,三三九	三二五,六二二	四六〇,四三三	三二五,六二二

(六) 社會的增加

歐洲人	一九二九	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八
歐亞人	九八七	一,一八三	四九五	五六九	三〇一	一,五九九	一,六七四	二,七七三	六六七	二,五三〇
日本人	一六八	六四	二四	六一	二七	二六三	一四五	七〇	一六八	一〇
支那人	四九八	四八三	三八四	七九八	一三〇	四二三	三六五	四三九	二〇八	二二七
マライ人	一〇九,八〇一	二八,五八六	一一二,九六五	九七,五一八	三二,一七八	六二,六三九	九〇,九八六	七五,八〇一	一八〇,五〇二	五三,一八〇
北印度人	六,六三三	一,七五八	三,一一〇	二,九九六	三〇四	三,四三三	三,〇六〇	四,三三六	三,八五〇	五,七四八
南印度人	九,九三〇	五,五八八	一,二五六	一,六八〇	三七五七	七,一三二	三,八四八	二,〇六一	五,二八〇	三,一四一
其他	一,六三四	五二,二四七	七二,八一	六二,三二〇	一一,一七五	六六,六六六	三三,〇四五	七,九〇九	八四,三六五	二二,二五一
計	一三〇,二二一	一四,五一〇	一八七,五二九	一六二,九七八	三八,四四九	一四二,〇八九	一二五,二〇六	八二,五〇九	二六七,二〇六	三二〇,三三八

第七表 マライ人口の民族別年齢構成

	マライ人		支那人		印度人	
〇才—一〇才	二八七	二九五	一四二	二五一	一三六	二七九
一〇才—二〇才	一八二	一八七	一三二	一九四	一二四	一七八
二〇才—三〇才	一六一	一九八	二二二	一八七	三二二	二九〇
三〇才—四〇才	一六〇	一四〇	二三〇	一六五	二七五	一六二
四〇才—五五才	一五二	一二五	二一八	一五二	一三八	七八
五五才以上	五八	五五	四七	五一	一五	一三
計	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇

右において明かにされたやうに、マライに於ける三大主要民族たるマライ人、支那人、印度人の人口動態の中には、明瞭に、印度人及び支那人における流動的、發展的型とマライ人における停滞的型といふ對照がみとめられるのである。そしてこのやうな人口動態上の對照が、結局マライ産業構造の植民地的性格にもとづくところであることいふまでもない。

さらにマライ人口の年齢構成並びに男女別構成を一九三一年國勢調査結果に基いて民族別に計出するならば次の第六表及び第七表の通りである。

第六表 マライ人口の民族別男女別構成

マライ人	一〇〇〇	九七〇・七
支那人	一〇〇〇	五一二・六
印度人	一〇〇〇	四八二・一
歐亞人	一〇〇〇	一〇二九・五
歐洲人	一〇〇〇	五三六・〇
其他	一〇〇〇	七六四・七

即ち第六表についてみるならば、こゝにもマライにおける三大民族たるマライ人及び支那人、印度人の間に、明瞭な對照が認められる。即ちマライ人に於ては男一〇〇〇に對して女九七〇・七であるに比して、支那人に於ては男一〇〇〇に對して女五一二・六、印度人においては男一〇〇〇に對して女四八二・一である。

即ち支那人及び印度人にあつて女子が男子の約半ばに過ぎないに比して、マライ人にあつては、殆んど男女の性比は均衡を保つてゐる。

次に第七表について見るならならば、同じく支那人及び印度人は、二〇才から五五才までの生産年齢階級についてマライ人よりも著しくその割合を大きくしてゐる。これは特に男子に於て最も顯著である。

以上、年齢構成及び男女別構成上の、マライ人と印度人、支那人との間に認められた著しい對照は、いふまでもなく、先に述べた如き、これら三民族がマライに於ける再生産構造上に占める地位の相異にもとづくもので

ある。即ち、先に述べたやうに支那人及び印度人は、大體として出稼労働として近代的錫鑛山及びゴム・エステートに集中しており、之に比してマライ人は専ら封建的な零細米作を營み、専ら自給的家族労働經營の形をとつてゐる。出稼労働者が年齢的には生産年齢階級を中心とし、體性的には男子を中心にするはいふまでもなく、家族労働經營が男子及び女子の協力によつて行はれることもいふまでもないのである。

最後に、一九四一年の推定人口調査の結果からマライ人口の地域別民族別分布表を掲げよう。(第八表)

第八表 人口の種別地域別構成 (一九四一年六月末現在推定)

	マライ人	支那人	印度人	歐洲人	歐亞人	其ノ他	計
昭南島	七七,二三一	五五九,六五九	五九,八五八	一四,五八五	八,三二一	九,五八二	七六九,二二六
ペナ	四一,八五三	一六六,九七四	三一,九一六	二,四六四	二,三七四	一,八七九	二四七,四六〇
ウエズレ	七八,〇六〇	六三,七〇五	二八,五八七	三六九	三〇八	五五八	一七一,五八七
アラツカ	一一一,九〇七	九二,一二五	二八,二八二	五九九	二,四八一	六九三	二二六,〇八七
ラブア	五,三四二	三,三一九	一五四	三四	五五	五九	八,九六三
クリスマス島	一四九	一一,一九二	七一	二七	一	一	一,四四〇
コ、ス島	一〇,八七	二九	三	三三	一	一	一,一四二
(海峽植民地)	(三一五,六二九)	(九二七,〇〇三)	(二四八,八四一)	(一八,一〇一)	(一三,五四〇)	(一一,七七一)	(一,四三五,八九五)
ペラ	三三五,三八五	四五〇,一九七	一九六,〇五六	四,一一一	一,五九〇	五,三三〇	九九二,六九一
スランゴール	一五二,六九七	三三九,七〇七	一九三,五〇四	四,九七八	二,六五四	八,〇二二	七〇一,五五二
ネグリ・スミビラン	一〇六,〇〇五	一二五,八〇六	五九,二七〇	一,四三〇	八六五	二,六三三	二九六,〇〇九
パハ	一一八,五三九	七三,九二五	一七,二二六	六二八	一七七	一,三〇五	二二一,八〇〇
(マライ聯邦)	(七三三,六二六)	(九八九,六三五)	四六六,〇五六	一一,二四九	(五,二八六)	(一七,三〇〇)	(二,二二二,〇五三)
ジョホール	三〇二,一〇四	三〇八,九〇一	五八,四九八	一,二六四	三五二	四,一七八	六七五,二九七
ケダ	三四一,二九四	一〇八,四四五	六〇,八九八	六七一	一四一	一四,〇〇九	五二五,四五六
ケランタン	三六九,二五六	二二,三六二	七,五九一	二〇九	四〇	七,五三二	四〇七,九八〇

トレンガマ	一八六、五八〇	一八、九五六	一、四〇九	五三	一七	七二八	二〇五、七四三
パリース	四六、四四一	八、二七七	一、二二七	二、〇四二	三	一〇	五七、八五〇
ブルネイ	三二、〇三三	六、三三八	一、〇八四	二、二五	五一	一、一七五	四〇、七八六
(非マライ聯邦)	(一、二七、六九八)	(四七、三一九)	(一八〇、六〇七)	(四、三六四)	(六〇四)	(二七、六三三)	(一、九三、一一四)
マライ總計	二、三二五、九五三	二、三八八、八五七	七四五、五一四	三一、五七五	一九、四三七	五九、七二五	五、五六一、〇六一

第八表から明らかであるやうに、マライ人は、ケラントン、ペラ、ケダ
 ー等の非聯邦州に最も多く分布し、支那人は昭南島に次いでペラ、スラン
 ゴール等の聯邦州に最も多く分布し、印度人は同じくペラ、スランゴ
 ル、ネグリ、スムピラン等の聯邦州に多く分布してゐる。第三章に入つて
 述べられるやうに、ケラントン、ケダ等の非聯邦諸州は半島最大の米作地
 であり、ペラ、スランゴール、ネグリ・スムピラン等の西海岸聯邦諸州は錫
 及びゴムの主産地である。従つて右に述べた如き、マライ人↓非聯邦諸州、
 印度人↓支那人↓聯邦諸州といつた半島の民族別、地域別分布の定型が、
 右の如き自然的産業立地に基づくところいふまでもないところである。

第三章 マライの産業構造

マライの産業構造が、一方に於て専ら英國資本の支配下に資本主義的大
 規模經營形態を中心として編成されてゐる。ゴム・エステート並びに錫鑛山
 業、他方に於てマライ土着農民によつて封建的土地所有關係の上に行はれ
 てゐる封建的零細農業經營——この二つの進歩的産業と停滞的産業の對立
 の上に形成されてゐることは第二章に於ても一言した通りである。
 そこで、吾々は本章に於ては、この對照をより明瞭ならしめるためにゴ
 ム・エステート、錫鑛山業並びに米作農業に於ける生産構造に今一步立ち
 入つた分析を加へることにする。

先づ、米——ゴム・錫の對立を明瞭にするために、こゝに一九三八年度
 に於ける貿易統計から重要品別の純輸出入額の百分比を計出して次の結果
 を得た。(第九表)

第九表 重要品別純輸出入額 (一九三八年)

(イ) 純輸出	實數	割合
錫	一九八、六五〇	五八・九%
錫鑛	九六、三三九	二八・六%
鐵鑛	七、三五七	二・二%
パイナップル	七、二六三	二・二%
シユロ油	六、二四〇	一・九%
コブラ	五、六六九	一・七%
ヤシ油	五、六四七	一・七%
檳榔子油	四、八三八	一・四%
サゴ澱粉	二、五七八	〇・八%
燐酸石灰	二、〇五五	〇・六%
乾魚	三、一四	〇・一%
胡椒	四〇	〇・〇%
計	三三六、九九〇	一〇〇・〇%
(ロ) 純輸入	實數	比
米	四〇、四三三	二〇・六%

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

錫	三〇、〇五八	一五・三
機械類	二二、〇二六	一〇・七
綿織物	一七、三五五	八・八
紙巻煙草	一六、二七一	八・三
液體燃料	一〇、九〇八	五・六
ガソリン	一〇、二六四	五・二
砂糖	九、八二九	五・〇
ミル	九、〇一七	四・六
自動車	六、八五八	三・五
小麦、石炭、ブリキ、石油、家畜、人絹、織物、ガンニー計	二四、五一〇	一二・四
計	一九六、五二九	一〇〇・〇

第九表によるときは、ゴムは純輸出額の五八・九%、錫は同じく二八・六%を占め、輸出品の大宗をなしており、兩者を合計するときは純輸出總額の八七・五%に及ぶのである。之に反して、米は住民の約四二%を占めるマライ人の主要食料たるにも不拘、そして農業總人口の三三・六%(一九三一年國勢調査による)を動員してゐるにも不拘、自給の域に達せず約四千萬ドルの巨額を毎年輸入しなければならないといふ實狀にある。

次に米とゴムとの生産構造の相異を明瞭にするために、作付面積、生産高竝に反當生産高を一九三一年以來累年のに掲げるなら次の如くである。

(第十一表)

第十一表 米とゴムとの反當生産高比較表

一九三一年	ゴム		米	
	作付面積 三、一八一、八〇〇 エーカー	生産高 四、三三、〇〇〇 トン	作付面積 七、五〇〇、〇〇〇 エーカー	生産高 一、九五、二〇〇 トン
	反當 生産高	反當 生産高	反當 生産高	反當 生産高
	〇・三三	〇・三三	〇・四一	〇・四一

一九三二年	三、三九、九〇〇	四、五七、〇〇〇	〇・三三	八、六、九〇〇	二、九〇、〇〇〇	〇・三三
一九三三〇	三、一〇、八〇〇	四、四六、〇〇〇	〇・四一	七、五、〇〇〇	三、七、一〇〇	〇・四一
一九三四〇	三、一九、三〇〇	四、七、〇〇〇	〇・四一	七、四、七〇〇	三、九、二〇〇	〇・四一
一九三五〇	三、一四、九〇〇	四、五、六〇〇	〇・三三	七、五、一〇〇	三、四、二〇〇	〇・四一
一九三六〇	三、三六、六〇〇	五、二、四〇〇	〇・三三	七、四、〇〇〇	三、九、一〇〇	〇・四一
一九三七〇	三、三〇、二〇〇	四、九、〇〇〇	〇・四一	七、六、七〇〇	三、九、二〇〇	〇・四一
一九三八〇	三、一九、六〇〇	五、〇、八〇〇	〇・三三	七、五、一〇〇	三、九、一〇〇	〇・四一
一九三九〇	三、四二、〇〇〇	五、七、五〇〇	〇・三三	七、五、〇〇〇	三、九、一〇〇	〇・四一

右表から明らかにされることは、反當生産高の累年の變化の中に、米とゴムの間に著しい對照がみとめられることである。即ちゴムの反當生産高は著しく安定的であるが、米のそれは年に依る變動がゴムに比してはるかに大きく米作がゴム栽培に比してひどく技術的發展にとりのこされ未だに自然的條件の如何に左右される原始的狀態を脱してゐないことを意味するものである。

(イ) 米作農業

米はゴムと共にマライ農業に於て重要な意義を有する。しかし、この意義はいふまでもなく兩者に於て全く異つた性質のものである。即ちゴムが世界總生産高の約四〇%を占め、純輸出總額の六〇%を占める世界商品であるに比して、米は農業有業者の過半數をしめる米作マライ農民の自給食料であり、前者が英國プランテーション資本の利潤の源泉として英國資本にとつて重要な意義を有するに對して、後者は封建的マライ農民の生活の再生産基盤としてマライ農民にとつては、ゴムの英國資本に對すると同じく、或はそれ以上の意義を有するのである。

いま一九三一年國勢調査の結果から米作農民總數中各民族の占める割合

を求めるなら次の如くである。

第十三表 米作農民の民族別割合

歐洲人	1%
支那人	1・7%
マライ人	94・9%
印度人	0・6%
其他	2・8%
計	100・0%

即ち米作農民中約九五%までがマライ農民の占めるところとなつてゐるのである。

次にマライ農民が各農業生産部門中どの部門に集中してゐるかを檢するために第十四表を掲げる。

第十四表 マライ農民の生産部門別分布

米作經營者	61・8%
ゴム・エステート所有者 者管理人及助監督	0・6%
ゴム園労働者	20・9%
コ、ヤシ・エステート 所有者管理人及助監督 労働者	0・4%
果實及蔬菜栽培者	3・3%
養畜及養禽従事者	0・6%
林業者	2・7%
その他	0・6%
計	100・0%

右表から明らかかなやうにマライ人農業従事者中その六一・八%と過半数が米作經營に従事してゐるわけになる。

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

マライに於ける農業統計はきはめて不完全であつて、特に米作については、單に作付面積と生産高が知られる以外、何事も分らない。自小作別農家數も分らないし、耕地廣狹別農家數も分らない。況や經營調査は全然行はれてゐないので、經營の分析は全く不可能である。従つて吾々は與へられた資料だけによつて生産構造の敘述を行ふ他ない。

非聯邦州の米作農民の間に行はれる土地所有關係は、専ら英國保護領に編入される以前の舊い關係に基いてゐるやうである。即ち土地所有はサルタンの手に握られ、農民は薄弱な占有權の上にたつて高率な封建的貢租をサルタンに依つて收取されつゝある如くである。併しながらこの地が英國の保護領に編入され、英人がこの地に侵入し、無占有地を國家の獨占の下におき、米田をサルタンから無償或は極めて低廉な代價に依つて沒收し、之をゴム・エステートに轉化せしめるにつれて、商品經濟は漸く奥地にも浸入し、土地公有は徐々に私有の中に解體しつゝあるやうである。しかもこの場合の地租は封建的貢租率に等しい高率が依然維持されてゐたから、農民は窮乏の餘り、支那人、印度人の高利貸の下に、土地抵當負債に走り、之に基く農民の土地喪失と、小作農化とは急速に進行してゐるやうである。小作料は現物納が多く、時には地主が苗と植付費とを與へ且つ水牛と耙耨とを貸與し、收穫を二等分するといつた極めて農奴的な分益小作も見られるやうである。

右の様な封建的な土地所有關係に基く高率な地代が、米作農民の手に生活の再生産費以外の何ものをものこさしめないほどの、否しばくこの Existenz Minimum をもるほどの高率であることは想像に難くない。このやうな場合米作農民の下には、改良農具或は金肥を導入し、或は改良品種を採用し、或は耕作法の改善、病蟲病驅除等を行ふ餘裕は全くのこされ

てゐないのである。

マライ農民の農具は極めて原始的である。耕地、除草、排水等殆んど凡ての農作業に用ひられる代表的農具たるチャンコルは、把手の方は四フイート六インチから五フイート六インチの木製で先端に重量三ポンド乃至五ポンド位の金具がついてゐる原始的なものに過ぎない。金肥は殆んど用ひられない。労働は極めて粗放である。

従つて米の生産力は極めて低い。いま一九三二年—一九三六年の五年平均について各國の米生産高、作付面積、反當生産高を計出して次に示して見る。(但し内地は昭和十一年—十五年の五年平均)

第十二表 各國米作付面積、生産高及び反當生産高

支那	日本	内地	マライ
作付面積	一八三、六四五、九三三	五五、五一五、八二一	三二、〇三一、三三四
生産者	二五七、三六七、四〇三	八八、二九七、五五四	六五、八七三、四五五
反當生産高	一四〇石	一五九	二〇六
	一九九石	二〇九	〇九九

右の表から明らかとなるやうに、マライの反當米を生産高は〇・九九石であり、内地の二・〇六石の半ばにも達しない。又、支那の一・四〇石に比すればその約三分の二にすぎない。

従つて、マライに於ては米の自給は不可能とされ、年々約五十万トンに上る大量の輸入をみてゐる現状である。今、米に關する生産高、純輸入高、消費高に關する累年の統計を次にあげて見よう。

第十三表 米の生産高、純輸入高、消費高

一九三〇年	(1000トン)	(1000トン)	(1000トン)	生産高の純輸入高に對する割合	生産高の消費高に對する割合
生産高	一六〇	五九二	七五二	二七%	二一%
純輸入高					
消費高					

平	均	一	二	三	四	五	六	七	八	九	〇
三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇	三九〇
二五二	二五二	二五二	二五二	二五二	二五二	二五二	二五二	二五二	二五二	二五二	二五二
四六九	四六九	四六九	四六九	四六九	四六九	四六九	四六九	四六九	四六九	四六九	四六九
七二二	七二二	七二二	七二二	七二二	七二二	七二二	七二二	七二二	七二二	七二二	七二二
五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二	五二
五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三	五三
三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五	三五

右表から明らかになるやうに、一九三〇年乃至四〇年の十ヶ年平均數値をとるならば、生産高は消費高の僅かに三五%に過ぎない。従つて生産高の約二倍に上る數量を年々輸入に俟たなければならぬ状態にある。マライに於ける米穀生産力の低位性は、以上に於て明瞭にされたと思はれる。最後に米作の地域分布を考察しよう。

第十四表 米作付面積、收穫高の地域分布

地域	作付面積	實收	百分比	實收	百分比
ペラ	一三、六	七、四三〇	〇・九	二、二四一、〇〇〇	一・〇
スランゴール	二九、八五〇	三、八	八、二九、〇〇〇	三・六	
ネグリ、スンプラン	四一、一三〇	五・二	八、三七五、〇〇〇	三・八	
パハ	(一八六、三二〇)	二二・五	(五、五六二、〇〇〇)	二・三	
ウエズレー	三四、一六〇	四・三	一、二九四、〇〇〇	五・一	
ピナ	三、二九〇	〇・四	一、二九八、〇〇〇	〇・六	
マラツカ	三〇、八一〇	三・九	五、一九四、〇〇〇	二・三	

ラブアン	九四〇	〇・一	三五六、〇〇〇	〇・二
(海峽植民地計)	(六九、一〇〇)	八・七 (一八、一四二、〇〇〇)		八・一
ジョホール	一四、六九〇	一・九	二二六、〇〇〇	一・〇
ケダ				三九・八
パリス		五・二	一二、四五四、〇〇〇	五・六
ケランタン			四、〇七七、〇〇〇	一八・三
トレンガヌ	四六、四五〇	五・九		三・二
ブルネ	六、九五〇	〇・九	二、七六、〇〇〇	一・〇
(非聯邦州計)	(五三七、九三〇)	六七八 (五三、四九八、〇〇〇)		六八・八
マレー合計	七九三、三四〇	一〇〇・〇	三三三、二〇三、〇〇〇	一〇〇・〇

即ち第十四表に明かに示される如く、水稻陸稻合計作付面積並びに收穫高の地域別分布をみるに作付面積、收穫高の何れについても米作は非聯邦州とくにケダ州及びトレンガヌ州に集中してゐる。即ち作付面積についてみれば、聯邦州二三・五%、海峽植民地八・七%に比して非聯邦州は實に六七・八% (内ケダ州三三・四%、トレンガヌ州二〇・七%) であり、收穫高についてみるならば、聯邦州の二三・一%、海峽植民地の八・一%に比して、非聯邦州は實に六八・八% (内ケダ州三九・八%、トレンガヌ州一八・三%) となつてゐる。

これを第八表についてマライ人の地域的分布と比較するならば、米作の地域分布がマライ人の地域分布と完全に一致してゐることが分るのである。米作とマライ人との密接な關係はこゝからも明らかとなる。米作はいはゞマライに於ける土着産業として特徴づけられるのである。

次にマライ全地域を聯邦州、非聯邦州及び海峽植民地の三地域に分ち、さらに米作を水稻作と陸稻作とに分ち、夫々、作付面積及び收穫高について水陸稻の間の割合を求めるなら次の如くである。(第十五、六表)

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

第十五表 作付面積

	實數		比率	
	水稲	陸稻	水稲	陸稻
海峽植民地	六九、〇〇〇	一〇〇	九九・九	〇・一
聯邦州	一七六、五七〇	九、七四〇	九四・八	五・二
非聯邦州	四八一、九八〇	五五、九五〇	八九・六	一〇・四
計	七二七、五五〇	六五、七九〇	九一・七	八・三

第十六表 收穫高

	實數		比率	
	水稲	陸稻	水稲	陸稻
海峽植民地	一八、一二五	一七	九八・九	一・一
聯邦州	四九、九七四	一、五八八	九六・九	三・一
非聯邦州	一四三、九三八	九、五六〇	九三・八	六・二
計	二二二、〇三七	一一、一六五	九五・〇	五・〇

第十五表、第十六表についてみるに、作付面積についても、收穫高についても、陸稻の割合は非聯邦部門に於て最も高いことが分るのである。水稻が陸稻に比して反當生産力に於て優つてゐることはいふまでもない。

しかし、水稻作のためには、水田の造出が必要であり、水田の造出のためには、灌漑、排水等の高價な資本を必要とする。労働の再生産すら殆んど不可能とされてゐるマライ農民は水稻が反當生産力に於て陸稻に優つてゐることを承知してゐても、水田造出のための資本不足のために、之を斷念し、より原始的な陸稻栽培に止まらざるを得ないのである。

(ロ) ゴム・エステート

ゴム栽培業はヨーロッパ資本によるエステート經營の典型的なものとされてゐるのであるが、南洋に於けるゴム栽培諸地域の中でもとくにマライ

半島は大規模エステートが最も發展した地域として知られてゐる。マライに於ては一般に一〇〇エーカー以上の栽培面積を有する經營はエステートに、一〇〇エーカー以下の栽培面積を有する經營は小農園に分類されてゐるやうである。

いまマライに於けるゴム栽培總面積が、一〇〇エーカー以上の栽培面積を有するエステート經營と一〇〇エーカー以下の經營面積を有する小ゴム園經營への間にどのやうな割合で分布されてゐるかを見るために第十七表を掲げよう。

第十七表 ゴム栽培面積

年	實 數		百分比	
	一〇〇 エーカー 以上	一〇〇 エーカー 以下	一〇〇 エーカー 以上	一〇〇 エーカー 以下
一九二九年	一、八七〇、一九一	一、四四一、三〇二	六二・五	三六・五
三〇〇〇	一、八六六、四三二	一、九三〇、四七六	六二・三	三六・八
三一〇〇	一、九三三、七七一	一、三三八、四三三	六二・七	三六・七
三二〇〇	一、九三九、二〇〇	一、二七五、六五八	六〇・五	三六・七
三三〇〇	一、九四七、三三三	一、二六六、〇七四	六〇・七	三六・〇
三四〇〇	二、〇〇〇、七三三	一、二七三、九四三	六二・〇	三六・〇
三五〇〇	二、〇〇三、九六九	一、二七二、八七三	六二・三	三六・七
三六〇〇	二、〇〇三、七三三	一、三三四、九四三	六二・五	三六・五
三七〇〇	二、〇〇六、四八八	一、三三三、八三三	六二・四	三六・六
三八〇〇	二、〇〇三、九六九	一、二六六、〇七四	六二・六	三六・四
三九〇〇	二、〇〇七、二七一	一、二五三、五三三	六二・三	三六・八
四〇〇〇	二、〇〇九、六二二	一、二六三、四〇六	六二・九	三六・一

第十七表から明らかやうに、一九二九年以來、ゴム栽培總面積のエステート經營並びに小ゴム園經營への分布は、大體エステート六一%、小ゴ

ム園三九%の割合となつてゐてこの十年間に殆んど變化を見せてゐない。右の數字から、吾々は、エステート經營の最も發展したマライゴム栽培業に於ても、なほ小ゴム園經營が相當多くの經營面積を有してゐることを知ることが出来る。小ゴム園經營は土着馬來人による經營面積零細な家族勞作經營に屬するものが多いから、その經營數はエステート經營數に比して著しく多數に上るわけであるが、小ゴム園の經營數に關する統計はつくられてゐない。

次にエステート經營(栽培面積一〇〇エーカー以上)のみについて、その經營數、經營面積、並びに一經營當り平均經營面積を、所有者の民族別に示すなら第十八表の通りである。

第十八表 エステートの民族別經營數、經營面積並びに

民族	一經營當り平均經營面積		經營總面積		一經營當り平均經營面積
	經營數	經營總面積	經營數	經營總面積	
歐洲人	九八八	三九、二一、五七八、〇四一	七四・四	一、五九七・二	一、五九七・二
支那人	一、〇五一	四一、七、三五一、九三七	一六・六	三三・四・九	三三・四・九
印度人	三九六	一五、六、九三、八一九	四・四	二二・六・九	二二・六・九
其他	八七	三・四、九六、〇六四	四・五	一、〇四・二	一、〇四・二
計	二、五三三	一〇〇、〇三、二一九、八六一	一〇〇・〇	八四・〇・五	八四・〇・五

吾々は右表から、英國資本がいかに強くゴム・エステートに喰ひ込んでこれを自己の支配下においてゐるかを明らかに知ることが出来る。即ち經營數からみれば總數の三九・二%にすぎない歐洲人エステートがエステート經營總面積の實に七四・四%を占めてゐる。従つて一經營當り平均經營面積も一、五九七・二エーカーに達してゐるのである。之に比して經營數から見れば總數の四一・七%と歐洲人エステートを凌いでゐる支那人エステー

トは經營面積の點では總面積の僅か一六・六%にすぎず、一經營當り平均經營面積も三三四・九エーカーに過ぎない。さらに印度人エステートについてみるならば、經營數は歐洲人エステート、支那人エステートに比して著しく少なく、僅かにエステート總數の一五・七%にすぎず、しかも經營面積に至つては、經營總面積の四・四%にすぎない。従つて一經營當り平均經營面積も二三六・九エーカーとなつており支那人エステートの平均經營面積よりも更に小さいのである。

英國人エステート經營の、印度人及び支那人經營に對する優位は、單に右に述べられたやうな經營規模の大きさに止まらない。生産能力の點に於ても、英國人經營ははるかに支那人乃至印度人經營を凌いでゐるのである。例へば、改良品種である芽接樹は英國人エステートに最も多く導入されてゐる。之は英國人エステートの生産能力の優越性を示す一の證左となるであらう。今芽接樹栽培園のみにつゝその經營數、經營面積並びに一經營當り平均經營面積を示すなら次の通りである。

第十九表 經營廣狹別芽接樹園經營數、經營面積並びに一經營當り平均經營面積

經營數	經營面積	
	實數	比率
一〇〇〇エーカー以上	七九	七・五%
五〇〇―九九九エーカー	八五	八・一%
一〇〇―四九九エーカー	四一三	三九・一%
五〇―九九エーカー	一七二	一六・三%
計	一、〇五五	一〇〇・〇%

蘭英領マライに於ける民族別産業労働事情について

一〇―四九九エーカー	一三〇	二一・八%	六、〇三三	二・二	二六・二
一〇エーカー以下	七六	七・二%	三七四	〇・一	四・九
計	一、〇五五	一〇〇・〇%	二七五、五五二	一〇〇・〇%	二六二・二

右表は單に經營面積廣狹別による分類にすぎないから、必ずしも正確に英國人エステートのみの芽接樹園經營に關する實狀を示すものではないが、第八表に於て明かにされたやうに、一般に英國人エステートは平均經營面積一六〇エーカーを有するから、經營廣狹別分類中最上位にある一〇〇エーカー以上の經營は大體に於て英國人經營に屬するものと考へてさしつかへない。以上の條件の下に右の表の内容を検討するならば、大體英國人經營に屬すると思はれる一〇〇エーカー以上の經營は經營數については總數の七・五%に過ぎないにも不拘、經營面積については總數の六八・一%を占めてゐる。従つて一經營當り平均經營面積も二三七六・〇エーカーに上つてゐるのである。英國人經營の技術的優位はこの點に於て明かであると思はれる。

以上に於てゴム・エステート産業中に占める英國人の支配的地位が明らかになつたと考へる。英國人以外では支那人、印度人がかなり多數エステート經營に参加して居り、とくに支那人經營數は英國人經營數を凌いでゐるのであるけれど、これらは何れも英國人經營に比して經營規模小さく經營能率も低いのである。

それでは、これらのゴム・エステート經營は如何なる民族の労働力を使役してゐるのであらうか。

今、マライに於けるエステート労働者の民族別分布を求めると次の通りである。(第二十表)

第二十表 エステート労働者の民族別分布 (一九三七年末)

民族	實數	割合
印度人	二四三、九七六	六八・五%
支那人	七五、六五一	二二・三
ジャワ人	一三、〇五二	三・七
マライ	一四、九六六	四・二
其他	八、二八二	二・三
計	三五五、九二七	一〇〇・〇

右の表は、單にゴム・エステートに限らず、油椰子及びココ椰子エステートをも含む數字であるが、油椰子エステート數は總計四九(一九四〇年)にすぎないし、ココ椰子エステート數は計數があげられてゐないけれど僅かなものにすぎないから、右の數字を以て、ほどゴム・エステート労働者の實數に近いものとみてさしつかへない。

エステート労働者中最も多いのは印度人労働者であり、その數約二四萬四千に上り、労働者總數中六八・五%と過半數を占め、次は支那人の七萬六千人でその割合は二二・三%であり、支那人、印度人を合計するならば、労働者總數中八九・八%となり壓倒的多數を占めてゐることを知るのである。

印度人、支那人以外には、マライ人が約一萬五千人、ジャワ人が一萬三千人あるのみで何れも僅かに過ぎない。

(ハ) 錫 鑛 山 業

錫はマライに於てはゴムに次ぐ重要資源であり、その輸出額は、一九三八年純輸出總額の約三〇%を占めゴムと共に輸出品の大宗をなし、錫資源の確保は英國のマライに對する植民地支配の最大の目的となつてゐる。

今マライ鑛産物總生産額中に占める各種鑛物生産額の割合を求めるに第

第二十一表の如くである。

第二十一表 マライ鑛産物生産額 (一九三五年)

鑛物	實數	百分比
錫	九、一九三、九七八	八一・〇%
銑鐵	六九六、〇四二	六・一
石油	三四七、九四二	三・一
石炭	二二三、三二六	二・〇
磷酸鑛物	二九三、三九三	二・六
金	二二五、〇二六	一・九
タングステン鑛	二二五、二七九	一・九
建築用石	八三、七三五	〇・七
天然ガス	四八、八五四	〇・四
マンガソ	三〇、五六一	〇・三
陶土	二七七	〇・〇
計	一一、三四八、四一三	一〇〇・〇

即ち右表から明らかなやうに、錫の生産額は一九三五年に於て、マライ鑛産物生産額の實に八一%を占めてゐる。

さらに一九三一年乃至一九三八年に於けるマライに於ける錫生産高の世界總生産高中に占める割合を求めるなら第二十二表の如くである。

第二十二表 マライ生産高の世界生産高中に占める割合

年	世界生産高 (トン)	マライ生産高 (トン)	世界生産高に占めるマライの割合 (%)
一九三一年	一四四、九〇〇	五四、九〇八	三六・八八
三二	九九、二〇〇	二九、七四二	二九・九八
三三	九一、〇〇〇	二四、九〇四	二八・四七
三四	一一五、二〇〇	三四、〇五九	二九・五七
三五	一四七、一〇〇	四五、九五五	三一・二四

三 六年	一八〇、一〇〇	六六、八〇六	三七・〇九
三 七 〇	二〇八、四〇〇	七七、五四二	三七・二四
三 八 〇	一五一、〇〇〇	四三、二四七	二九・一四

即ち、右表から明らかな如く、マライ錫生産高は過去約十年間にわたつて、常に世界總生産高の約三〇%乃至四〇%を占めてゐるのである。

マライ錫資源の確保が英國のマライ支配の最大の目的となり、英國資本が如何に、マライ錫鑛山業を自己の支配下に置かんと努力しつゝあつたかは、右の諸表の語るところからも明瞭であらうと思はれる。

以下、錫鑛山業の生産構造に立ち入つていさゝかの分析を試みたいと思ふのであるが、今こゝに豫め錫採鑛技術について些かの説明を加へて置くことが、以下の叙述の理解にとつて便宜であると思ふ。

マライに於ける錫採鑛は次の如き諸種の方法によつて行はれてゐる。(1)

(一) 淘汰法……………最も幼稚簡單な方法であり、河川に流下する砂錫を四、五十粒位の支那鍋様の木製篩り篩パニングで淘汰採取する。風化鑛床の砂土を集め、水中で淘汰するのもこの類に屬する。

(二) 淘洗法……………やゝ多量の砂土を處理するために木樋を作り、砂と共に流し、所々に高さ十粒ばかりの堰板パロンを設けて水流に緩急をつけて沈澱せしめる方法であり、パロンで集めたものはさらにパニングによつて淘汰されるのである。

(三) 露天掘法……………鑛層中の含錫砂礫土が深さ三十米以上となれば後述の浚渫掘は不可能となる。この場合に用ひられるのが露天掘法であり、幅二十米、高さ二十呎の階段掘りが普通で、ケーブルカーで捲き上げるのである。

(四) 水力採鑛法……………採掘の場合に乾いた土砂をそのまま引き揚げる

代りに、掘り崩す際に流れを利用して低地へ集め含錫砂礫を含む泥水をポンプで押し上げる方法である。

(五) 砂礫吸揚法……………高所に多量の水のあるところで用ひられる方法で、鐵管で水を導下し、消防ポンプの如くに細い筒先から壓力を以つて、噴出させて砂土を崩し、更に水壓を利用して砂礫を含む泥水を押し上げる方法である。崩した土砂をパロンへ掲げるにはグラベル・ポンプを利用し、動力には蒸氣機關またはダイゼル機關を用ひる。この方法は華僑間に發達したので、高い所に水があれば鐵管で引いて來て使用し、高所に水なき場合にはダイゼル或は蒸氣機關で揚水する。いづれも設備費は六、七萬圓であつたから個人又は合資組織或は一株一弗位の大衆株を以て經營するにより華僑の事業として最も適した經營形態である。

(六) 浚渫法……………最も大規模な採鑛法であり、専ら英國資本によつて行はれる。バケツによつて汲み上げた礫土を船中で送別し、錫を採取するのである。浚渫船は長さ百米餘、幅數十米もある大型船で、動力源としては主として石炭を用ひる。浚渫船にはパロンをつけたものとジツガーをつけたものとがあるが、パロンをつけた小型で五十萬圓程度、ジツガーをつけた中型で百萬圓、大型のもので約二百萬圓程度である。

(七) 地下採掘法……………鑛脈をなしてゐる石英脈中にある錫鑛を、井戸の如く或は蟻の穴の如く曲りくねつて五、六十米も深く地下に掘り下げる方法である。

以上の説明からほぼ明らかなやうに、以上七種の採鑛法中、浚渫機法が最も大規模な機械化された採鑛法であり、以下砂礫吸揚法、水力採鑛法の順に、機械化の程度は低く、露天掘法、地下掘法以下は殆んど機械を用ひず、人間勞働力のみによる手工業的な方法であり、淘汰法、淘洗法にいた

つては最も原始的な採鑛法に屬する。

さて、英國資本は、如何なる程度まで錫鑛山業に進出し、之をその支配下に於いてゐるのであるか。マライ全地域に於ける資料が得られなかつたから、今試みに聯邦州のみの錫採鑛高について、民族別の錫採鑛高をあげるなら次の通りである。

第二十三表 舊聯邦州に於ける民族別採鑛高 (一九三八年)

民族	採鑛高 (トン)	割合 (%)
歐人	二七、六六四	六七%
支那人	一一、五二二	三〇
其他	一、〇二九	三
計	四二、二〇五	一〇〇

右表から明らかなやうに歐人主として英國人による採鑛高は總採鑛高の實に六七%を占め、支那人による採鑛高は僅か總採鑛高の三〇%、「其他」は三%に過ぎない。

次に同じく聯邦州のみについて、錫採取會社中英國會社のしめる割合を検するに第二十四表の通りである。(第二十四表)

第二十四表 舊聯邦州錫採取會社中英國系會社の割合

採鑛會社	實數		割合	
	英國系會社	其他	英國系會社	其他
浚漚機採鑛會社	七二	五八	一四	一〇〇
砂礫吸揚會社	七三三	二二七	一〇〇	八〇・六
水力採鑛會社	三四	六	二八	一〇〇
露天掘會社	二二	二	一〇〇	七・六
雜式會社	九	七	一七五	一〇〇
小會社	一五一	九	三・八	九六・二

計 一、〇二二 九三 九二八 一〇〇 七・一 九〇・九

右表から明らかなやうに、英國會社は、浚漚機採鑛會社七二社中五八社を占め、實にその八〇・六%までを占める割合になつてゐる。残りの一四社一九・四%は主として佛國會社である。然るに砂礫吸揚會社についてみるなら、正に逆に英國會社は僅かに三・〇%に過ぎない。即ち七三三社中英國會社は二二社にすぎないのである。残りの七一社は悉く支那人の經營にかゝるものである。以下水力採鑛會社、露天掘會社、雜式會社小會社に於ても砂礫吸揚會社の場合と同じく英國會社の割合は極めて少ない。

次に同じく聯邦州のみについて採鑛法別による錫採鑛高並びに經營數の比較を試みるに次表(第二十五表)の如くである。

第二十五表 舊聯邦州錫產高採鑛法別產額比較

採鑛法	生產高		經營數	
	實數	百分比	實數	百分比
浚漚機採鑛法	二四、七六四	二〇・二	三六	三・一
砂礫吸揚法	二六、三二八	六二・一	三六	三・一
水力採鑛法	四、五八	一〇・七	七〇	六・一
露天掘法	二、六八	六・三	四三	三・八
地下採掘法	三、〇三	七・二	三三	二・九
淘汰法	九、九	二三・五	一五	一・三
雜式	七、七	一八・三	一三	一・一
計	六〇、九三	一〇〇・〇	一三三	一〇〇・〇

右表から明かにされるやうに主として英國資本に依る浚渫機採鑛法經營の生産高は、一九三〇年には總生産高の三八・一%であつたが、一九四〇年にはその五二・三%と過半数を占めるに至つてゐる。この間その經營數について見るに一九三〇年の六八經營（經營數の五・五%）から一九四〇年の七二社（經營數の七・一%）と僅か四社の増加を見たにすぎない。これは、浚渫機法經營の生産力の著増を意味するものであり、事實一經營當り生産高を計出するなら、それは一九三〇年の三六四トンから一九四〇年の五八六トンへと著しい増加を示してゐるのである。

之に反して支那人經營を主とする砂礫吸揚法經營に於ては、その生産高は一九三〇年には總生産高の四三・四%を占め、浚渫機法經營をむしろ凌駕してゐたのであるが、一九四〇年には總生産高の三五・一%に減じてゐる。しかるに經營數について見るなら、一九三〇年の三一六から一九四〇年の七三三へと、總經營數の二五・六%から七一・八%への増加をみせてゐる。これは本經營における生産力の著減を意味するものであり、今一經營當り生産高を計出するなら一九三〇年の八九トンから一九四〇年の三九トンへと著しい減少をみせてゐるのである。以下水力採鑛法、露天掘法、地下採掘法、淘汰法、雜についても砂礫採鑛法と同じ傾向がみとめられる。

以上から英國資本が如何にその強大な資本力を以てマライ錫鑛業に於ける支配を確立しつゝあつたかを充分にうかがひ知ることが出来ると思ふ。

それでは、これらの英國資本を主とする錫鑛山經營は、如何なる民族勞働力を使役しつゝあるのであるか。

舊英領マライに於ける民族別産業勞働事情について

第二十六表 マライに於ける鑛山勞働者（一九三七年末）

	實數	割合
印度人	八、七八四	一三・〇%
支那人	五、九三〇	七・七%
ジャワ人	一、〇三七	一・五%
マライ人	八三〇	一・二%
其他	四、八九五	七・三%
計	六七、四七六	一〇〇・〇%

右の表は單に錫鑛山勞働者のみならず、鐵鑛山其他の鑛山勞働者をも含めた數字であるが、先に述べたやうに錫はマライ鑛産高の八一%と絶對多數を占めてゐるのであるから右の數字を以て錫鑛山勞働者數の實狀を示すものと考へても大した誤りはあるまい。

さて右の條件の下に第二十六表を検するに、マライに於ける錫鑛山を主とする鑛山勞働者中、壓倒的多數を占めるものは支那人勞働者で、約五萬二千、總鑛山勞働者の七七・〇%をしめてゐる。之に次ぐものはずつと下つて印度人の約九千、一三%であり、其他は合計しても六千人に充たな

マライに於ける錫鑛山の英國資本は、かくして専ら支那人勞働者の低賃銀勞働に對する植民地的收取の上に繁榮をうたつてゐたのである。

以上、吾々は、マライに於ける三大重要産業である米作、ゴム、エステート、錫鑛山業について、その生産構造に立ちいつていさゝかの分析を加へ來つた。そこで明らかにされた事實は

- (イ) 土着マライ人による米作の停滞性と英國資本制覇の下にあるゴム・エステート及び錫鑛山經營の發展性
- (ロ) ゴム・エステートに於ける英國人經營が専ら印度出稼勞働者の低

賃銀に依存してゐること。

(ハ) 錫鑛山業に於ける英國人資本が同じく南支から流出する支那人労働者の低賃銀に依存してゐること。

(ニ) ゴム・エステート及び錫鑛山業に於ける英國資本の支配と、民族資本の貧困、以上の事實である。

註(1) 以下の技術的な敘述は専ら大谷敏治 マライの經濟資源 一二四頁―二三三頁によつた。

第四章 マライに於ける民族別労働事情

マライに於ける労働事情を民族別に検討するに當つて、吾々は先づ前章との若干の重複を顧みず、エステート、工場、鑛山に於ける労働者の民族的分布表を掲げよう。

第二十七表 主要エステート、鑛山、工場に於ける労働者數 (一九三七年末現在)

	エステート		鑛山		工場		計
	實數	割合%	實數	割合%	實數	割合%	
印度人	二四,七六六	六五%	八,七四〇	三三%	九,三二一	二六・〇	五,四一六
支那人	七五,六一一	三三%	五,九〇〇	七七%	四,六一一	七六・一	三,五九一
ジャワ人	一三,〇三三	三七%	一,〇三七	一五%	九,五五	一七	一五,〇四四
マライ人	一四,九六六	四二%	八,〇〇	一一%	三,五六	〇六	一六,五四
其の他	八,二七	二二%	四,八五	七三%	一,五二	二七	一四,五九
計	三五,七七一	一〇〇%	二七,四七	一〇〇%	五,八七	一〇〇%	四〇,一六〇

さて、第二十七表から明らかなやうに、主要エステート、鑛山、工場に

於ける労働者總數は、印度人最も多く、その數約二十六萬、労働者總數の五四・六%と過半數を占めてゐる。支那人は之に次ぎ、約十七萬、労働者總數の三五・九%を占めてゐる。従つて、印度人、支那人を合計するならば、その數約四十三萬、労働者總數の九〇%以上を占める。つまりマライに於ける労働者はその九割までが印度人及び支那人労働者によつてしめられてゐることになる。

次に、同じ資料から民族別に、エステート、工場、鑛山への労働者の分布状態を計出するなら次の通りとなる。

第二十八表 民族別労働者の産業別分布

	印度人	支那人	ジャワ人	マライ人	其他	計
エステート	九三〇	四三九	八六九	九二六	五六二	七四〇一
鑛山	三四	三〇一	六九	五一	三三二	一四〇〇
工場	三六	二五九	六二	二二	一〇六	一八
計	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇

即ち右表から明らかなやうに、印度人労働者は専らエステートに集中し、印度人労働者總數中九三・四%までがエステート労働者である。之に比して支那人労働者は、エステート四三・九%、鑛山三〇・一%、工場二五・九%と二者の間に比較的均等に分散されてゐる。ジャワ人、マライ人は何れもエステートに集中し、前者はその八六・九%、後者はその九二・六%がエステート労働者である。

次にやゝ立ち入つて鑛山労働者及びエステート労働者の地域別、民族別分布状態をみるに次の第二十九表及び第三十表の通りである。

第二十九表 馬來に於ける鑛山使役勞働者 (一九三九年末)

海峽植民地	印度人					支那人					ジャワ人					マライ人					其の他					計
	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割	割				
ペラ	100	131	1	1	3	144	69	910	1	1	21	1000	5,536	3,974	432	3,616	42,558	1,330	775	10	85	1000				
スランゴール	2,288	1,439	2,333	1	5,533	1,483	1,588	790	15	790	1000	2,288	1,439	2,333	1	5,533	1,483	1,588	790	15	790	1000				
ネグリ・スムビラン	1,211	1,185	50	1	2,700	1,626	740	739	31	739	1000	1,211	1,185	50	1	2,700	1,626	740	739	31	739	1000				
パハン	275	4,892	1	640	261	6,069	45	806	105	1,666	1000	275	4,892	1	640	261	6,069	45	806	105	1,666	1000				
聯邦州計	8,130	50,490	706	640	4,680	64,736	2,288	780	10	722	1000	8,130	50,490	706	640	4,680	64,736	2,288	780	10	722	1000				
ジョホール	473	239	331	1	1,155	1,178	402	203	281	203	1000	473	239	331	1	1,155	1,178	402	203	281	203	1000				
ケダ	63	630	1	19	1	722	88	885	1	885	1000	63	630	1	19	1	885	1	885	1	885	1000				
パリス	18	440	1	171	77	706	25	623	1	109	1000	18	440	1	171	77	706	1	109	1	109	1000				
ケランタン	554	1,309	331	190	222	2,596	213	504	128	73	1000	554	1,309	331	190	222	2,596	213	504	128	73	1000				
總計	8,784	51,930	1,037	830	4,895	67,476	1,330	770	15	733	1000	8,784	51,930	1,037	830	4,895	67,476	1,330	770	15	733	1000				
海峽植民地	0.1	0.3	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
ペラ	63.0	63.5	41.7	1	73.9	63.1	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0			
スランゴール	26.0	23.0	21.5	1	10.9	21.5	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0			
ネグリ・スムビラン	1.4	2.3	4.8	1	5.5	2.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4			
パハン	3.1	9.4	0.1	7.1	5.3	9.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1			
聯邦州	93.6	97.2	68.2	7.1	55.6	90	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6	93.6			
ジョホール	5.4	0.5	3.9	1	2.8	1.7	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4			
ケダ	0.7	1.1	1	2.3	1	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7			
パリス	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
ケランタン	0.2	0.8	1	2.6	1.6	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
聯邦州計	6.3	2.5	3.9	2.6	4.3	3.8	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3			
非聯邦州	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

舊英領マライに於ける民族別産業勞働事情について

第三十表 馬來に於けるエステート使役労働者 (一九三七年末)

地域	計					割合				
	印度人	支那人	ジャワ人	マライ人	その他	印度人	支那人	ジャワ人	マライ人	その他
海峽植民地	一七,三二八	三,九五三	一,四二二	—	四,〇五九	六五.五	一四.九	五.三	—	一五.四
ペラ	五五,五六二	六,八一	一,〇〇一	—	一,九三二	八五.一	一〇.四	—	—	三.〇
スランゴール	六一,五六五	七,二六六	三三三	—	四四一	八八.五	一〇.四	—	—	〇.六
ネグリ・スンプラン	三〇,八九〇	一五,五〇二	六五八	—	八〇八	六四.五	三三.四	—	—	—
パハン	七,七二〇	七,八六四	四二四	四七九	一八八	四六.三	四七.二	二.五	二.九	—
聯邦州	一五五,六九八	三七,二六二	二,四〇六	四七九	一八八	七八.二	一八.七	—	—	—
ジョホール	三九,六八六	三〇,四六二	九,二三五	—	六七五	四九.六	三八.〇	—	—	—
ケダ	二八,二五三	三,二四〇	—	—	九二	六六.六	七.六	—	—	—
パリス	二,二〇〇	—	—	九一	—	七四.八	—	—	—	—
ケランタン	二,七四一	七三四	—	—	八七	三八.六	一〇.三	—	—	—
聯邦州	七〇,九五〇	三四,四三六	九,二三五	一四,四八七	八五四	五四.六	二六.五	—	—	—
總計	二四三,九七六	七五,六五一	一三,〇五二	一四,九六六	八,二八二	六八.五	二六.三	—	—	—
海峽植民地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ペラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スランゴール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネグリ・スンプラン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パハン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
聯邦州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジョホール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ケダ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パリス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ケランタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
聯邦州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
總計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

以上から明らかにされたやうに、マライに於ける労働者の約九割は、印度人及び支那人労働者であつた。従つて以下、主として印度人労働者及び支那人労働者について、その労働事情を簡単に敘述しようと思ふのであるが、その前に、全マライに於ける支那人労働者数及び印度人労働者数の一九三〇年以來の増加の趨勢をみておかう。即ち第四十一表の如くである。

第四十一表 マライに於ける主要鑛山、エステート、

工場の支那人労働者及印度人労働者

年	支那人		印度人	
	實數 (一九三〇年を100とする指數)	實數 (一九三〇年を100とする指數)	實數 (一九三〇年を100とする指數)	實數 (一九三〇年を100とする指數)
一九三〇年	一一四、五四一	一〇〇・〇	二二六、九八九	一〇〇・〇
三一	一一四、六五五	一〇〇・〇	一六八、五八三	八五・五
三二	一〇〇、七六七	八八・〇	一四三、〇一四	七二・五
三三	一〇四、八三七	九一・五	一五三、六二九	七七・九
三四	一二七、四八四	一一一・三	一九四、九九五	九八・九
三五	一二三、九四二	一〇七・三	一九三、四六七	九八・一
三六	一〇六、〇九四	一二七・五	二〇四、四七七	一〇三・七
三七	一七二、〇八〇	一五〇・二	二六一、九七六	一三二・八

右の表から明らかなやうに、支那人労働者、印度人労働者はともに、一九三二年まで遞減し、以後急速に増加しつゝある。

先にも述べたやうに、マライの支那人及び印度人労働者は何れも南支及び南印度の封建的農村から流出する過剰人口であり、彼等は、専らマライに於けるゴム・エステート、錫鑛山に就労するものであるから、その増減は専ら工業原料品たるゴム及び錫の世界市場に於ける景氣變動に依存するものであり、従つて一九二九年に始まつた世界恐慌が底をついた一九三二年において最も減少し、爾來世界的軍備擴張期に入り、原料品としてのゴム・

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

錫市場が活況を呈するにしたがつて増加したのは當然の事實である。しかも支那人労働者が、エステート、鑛山、工場に分散してゐるに比して、印度人労働者はゴム・エステートに集中してゐるから、世界恐慌の影響は印度人労働者に於ては、支那人労働者よりも一段とつよかつた。即ち、一九三二年に於ける支那人八八・〇に比して、印度人は七二・五と著しい減少を記録してゐるのである。

その後の増加についてみるに、支那人労働者の増加速度は印度人のそれを凌ぎ、一九三七年の指數を見るに、支那人の一五〇・二に對して、印度人一三二・八となつてゐる。

従つて、今マライに於ける支那人労働者對印度人労働者の割合を検するに第四十二表の如く、一九三〇年支那人三四・五對印度人六五・五の割合は、一九三七年には支那人三九・六對印度人六〇・四となつてゐる。

第四十二表 マライに於ける支那人労働者と印度人労働者の割合

年	支那人	印度人
一九三〇年	三四・五%	六五・五%
三一	四〇・四	五九・六
三二	四一・三	五八・七
三三	四〇・五	五九・五
三四	三九・五	六〇・五
三五	三八・八	六一・二
三六	四一・六	五八・四
三七	三九・六	六〇・四

さきに繰り返して述べられたやうに、馬來における印度人並びに支那人労働者は何れも南支、南印の農村における過剰人口の壓迫によつて農村か

らおし出された小作貧農層の出身者である。周知のやうに南支及び南印の農村は土地所有が著しく偏在し、農地が極度に零細化され農村における階層分化が極度に行はれてゐる地であり、しかもこれらの地方における土地所有關係はきはめて濃度に封建的な性格をとどめてゐるのである。即ちそこには依然として封建的貢租率を繼承した高率な地代並びに地租率が支配的であり、したがつて年度末には農民の手許には殆んど生活の單純再生産費すらも残されないのである。だから農民の生活はきはめてミゼラブルな低水準におしとめられてをり、合理的な農業經營への途は完全に遮斷されてをる。農民は依然として零細な耕地の上にたち、原始的な農具を用ひ、専ら家族のもつ裸の勞働力を過度に集約的に投下することによつてひたすら反當收量の増大をはかり、これによつて一家の貧困な生計を維持しようとする懸念な努力を試みるのではあるが、しかもこのやうな家族勞力の犠牲を以てしても、經營面積は餘りにも小規模であり、地代及び地租の負擔は餘りにも大きく、彼等の動物的な生活の單純再生産すら困難とされるのである。従つてかゝる零細小作貧農の家族員は、勞働機會が他に見出されるならば、直ちにあらゆる機會をとらへて農村外に流出すべき過剩人口群を形成する。馬來における印度人、支那人勞働者はまさにこのやうにして南支、南印の農村に蓄積された過剩人口に他ならなかつた。

以上から明かなやうに、南支及び南印の農民は、封建的な土地所有關係の壓迫の下に農奴的な生活條件を強制されてゐるのであるが、このやうな農民の農奴的な性格はやがて、こゝから南方へ流出する勞働力の性格、彼等にあたへられた勞働諸條件の性質を規定するものとなる。即ち以下に述べられるやうに、これらの勞働者の雇傭にさいしては、最近まで奴隸制に類似した苛酷さをもつ契約勞働制が支配してゐたのであり、現在では契約

勞働制は廢止されたけれど、いままほこのやうな奴隸制類似の勞働條件は、極度に低廉な勞働賃銀その他のなかに充分にみとめられる。要するに、こゝには南支・南印における農民の農奴的生活及び勞働の諸條件が、馬來における出稼勞働者の生活及び勞働に關する奴隸制類似の諸條件を規定するといふ關係がみとめられるのである。第二章においてのべられたやうな、英帝國主義資本の發展は、まさに、右のやうな奴隸制類似の勞役土壤の上に展開されたものに他ならなかつた。

以下、印度人勞務者及び支那人勞働者について、その勞働事情を、雇傭形態、勞働時間、勞働賃銀に分つて簡単に敘述することにした。

(イ) 印度人勞働者⁽¹⁾

(a) 雇傭形態

マライにおける印度人勞働者の九三%がエステート勞働者であり、その殆んど全部がゴム・エステートに集中してゐることは前述の通りである。

しかるに前世紀末までは、マライにおけるゴム・エステートはきはめて少數にすぎなかつたので、印度人勞働者數も少く彼等は悉く砂糖栽培園に就勞してゐたが、この場合は専ら三ヶ年の勞働契約による契約勞働制が行はれたやうである。しかるに今世紀に入るやマライにおけるゴム・エステートの發展とともに印度人勞働者に對する需要は急激に増加し、また一方南印度においてもマライにおける賃銀收入の機會を望んで出稼ぎに出るもの數は次第に増加し、かくて自由勞働者の數は著しく増加した。その結果早くも一九〇四年には自由移民は契約苦力の數を凌駕し、一九〇六年には契約苦力三千七百人、自由勞働者二萬二百人となり、一九〇七年には契約苦力五千五百人に對し自由勞働者二萬四千七百人に上つた。かゝる狀況に鑑み、印度人勞働者補給に關して新たな制度を設ける必要を生じ、一九〇六

年には「すべての印度人雇傭者は印度人移入のためにのみ使用すべき基金を強制的に出資すべし」といふ提案の下に、一九〇七年に印度人移民基金制度 The Indian Immigration Fund が設定され、以後印度人労働者の招致が、この制度の運用によつて統一されることになり、契約労働者は一九〇一年六月からその雇傭を禁止されるにいたつた。

印度人移民基金制度は印度人移民委員会 Indian Immigration Committee によつて運用される。印度人移民基金に出すべき賦課の基礎は、各エステートにおける雇傭印度人労働者の労働日数であつて、七十二日労働日を單位として毎四半期の賦課率が印度人移民委員会によつて定められる。この率は年によつて異なるのであるが、いま一九三七年における報告によれば次の通りである。

第一四半期	男子一人	女子一人
第二〇	七二セント	ナシ
第三〇	七二セント	ナシ
第四〇	二ドル八八セント	ナシ
一年合計	二ドル一六セント	ナシ
	六ドル四八セント	ナシ

この賦課額はペナンにおける海峽植民地勞務部で四半期毎に農園主から提出される報告書に基いて計算され、海峽植民地勞務官が集金管理する。その使用目的は(一)移民の郷里からマドラス及びネガパタム兩港における移民收容所までの汽車賃、(二)移民收容所における宿泊費並びに醫療費、(三)印度からマライまでの汽船運賃、(四)マライにおける檢疫費用、(五)マライ諸港から雇傭地迄の運賃、(六)印度への送還費となつてゐる。

この基金制度の確立は印度人労働者補給の上に一大進歩をもたらした。即ちそれは、印度人雇傭希望のエステート經營者に對して、賦課金支拂ひ以

外に、從來のやうな特別に多額に上る募集費の支出を免れしめ、募集を専ら免許をうけた移民募集人(カンガニー Kangany)の手にゆだね、彼に對する嚴重な監督によつて労働者の補給を圓滑確實たらしめたのである。さらにその基金はカンガニーによらざる移民にも補助をあたへたのでエステート經營労働力を一層豊富に雇傭しえ、さらに、從來よりも一層英國人ゴム・エステートと印度人労働者との關係を密接たらしめたのである。

現在、印度人労働者の移住形態は、移住にあつて何等の補助をうけない所謂非補助移民と、渡航に當つて印度人移民基金から補助をうける補助移民の二つに分けられる。以前は非補助移民は殆んど、商人、貿易商、高利貸、事務員であり、労働者は悉く補助移民であつたが、最近は労働者と婦人が多く、非補助移民の七割をしめるにいたつたと稱せられてゐる。

補助移民はさらに、カンガニーによつて移民收容所につれてこられた者と、自發的に補助移民たらんとする者とに分れる。從來はカンガニー制度によるものは非常に多く、一九二六年の如きは十万二千人にも達し、印度人労働者移住の大部分をしめてゐたのであるが、現在は著しくその數を減じ、一九三六年において約五百人、三七年において約五千人となつてゐるといはれる。

以下カンガニーについて細説しよう。カンガニーとは免許をうけた印度人の移民募集者である。彼等はずもともとマライにおける印度人のエステート労働者で、ペナンにある海峽植民地勞務官から労働者募集人としての免許をうけた後、マライにおける印度政府駐在官の前に出頭して免許證に裏書して貰つてはじめて一人前のカンガニーとなるのであるが、その免許證は印度における移民移出港たるマドラスとネガパタムに登録される。その募集人員は一般にカンガニー一人につき二十人までに制限され、その募集

範圍も印度における自己の出身村だけに限られてゐる。カンガニイは村に於いて應募者のあつた時は、村を離れる前に應募者と共に村長のところに出現してその旨を通じ、村長はカンガニイの免許證に裏書することによつて、彼の應募に反對なきことを確認した證據とするのである。

マライに對する印度人労働者補給の中心となつたものはこのカンガニイ制度によるものであるが、かゝる移民募集人による募集に伴つて必然的に起り易い弊害をできうるかぎり除去するために種々の考慮が拂はれてゐる。即ち先づ第一に各應募者は馬來政廳の役人によつて移民收容所に收容されるのであるが、此等の役人は移民に對して直接間接に金錢上の利害關係なく、したがつてその取扱は公平である。第二に印度政廳の役人もこの移民收容所を訪れ、自由に彼等に質問しうる。第三には、カンガニイは彼の親族の住む出身村においてしか募集できないので、彼は村に到着後直ちに村長によつて監督されることになつてゐる。

次にカンガニイ制度を経ないで、直接にマライに労働者として渡航する希望をマドラス及びビネガパタムのマライ移民駐在官に申出たときには、補助があたへられる。この形態は次の理由から好ましい制度とみられてゐる。即ち先づ、カンガニイによる移民募集の方法は如何によく行はれやうとも種々の非難を免れ難く、次にこの方がカンガニイによる移民募集よりも六乃至七ドルの経費が安くすむからである。したがつて一九二四年に、印度人移民委員會はかゝる方法でマライに到着した印度人男女成年一人につき二ドル、未成年者一人につき一ドルの割戻金をあたへる他、家族及び扶養者を伴ふ移民に對しては、マライ内における目的地までの鐵道、バス及び汽船の無賃乗車券の交付並びに彼の就職のためのあらゆる便宜を供與することに決定した。

いまカンガニイ制度による補助移民とカンガニイ制度によらざる補助移民の中年者のみに對しての移民數に關する統計をかゝけるなら次表の如くである。

第四十三表

年	カンガニイによる補助移民	カンガニイによらざる補助移民
一九二〇年	六二、〇〇〇人	八、六〇〇人
一九二五年	四三、三〇〇人	一七、〇〇〇人
一九三〇年	二一、二〇〇人	一一、九〇〇人
一九三五年	一、三〇〇人	一三、九〇〇人
一九三六年	五〇〇人	二四、〇〇〇人
一九三七年	五、三〇〇人	四二、二〇〇人

右表から明かなやうに、カンガニイ制による補助移民は年々その數を減じ、之と逆にカンガニイ制によらざる補助移民は年々その數を増加しつゝあるのである。

(b) 労働賃銀

マライに於ける印度人労働者標準賃銀に關しては、プロビンス・ウエルズレイ、スランゴール州のクラン、クララ・ルムプール、クアラ・ランカツト地方、パハン州のリビス、ラウブ、ベントン、テマロー地方、ケラントンのウル・ケラントン地方においては、法律によつて印度人労働者の最低賃銀を決定してゐる。其他の地方もだいたいこの標準賃銀に従つてゐるやうである。試みにいまプロビンス・ウエルズレイ及スランゴール地方についてみるに、男子成年労働者一日賃銀は四十七セント、女子成年労働者は三十二セントとなつてゐるが、その他の地方では男子が四十七セント、女子が三十七セントとなつてゐる、この賃銀は切付工や除草夫の如き一般ゴム・エステート労働者であるが、ゴム・エステート内工場労働者のそれ

は、これに比して五セント乃至十セント高い。以上はすべて一九三七年現在の数字である。

これら印度人の賃銀支拂形態はすべて定額賃銀制によるものである。いまこれら印度人エステート労働者の賃銀を、彼等の郷里たるマドラス州における農業労働者賃銀に比べれば約三倍に達するといはれてゐる。

(c) 労働時間

労働法によれば、一般に普通の労働契約は一月又は三十労働日以上の期間にわたることを得ずとされてゐるのであるが、これは單に形式上のことにすぎない。そして労働時間は一月二十四日で、屋外労働者は一週六日、一日九時間、繼續する六時間以上の労働は禁止、しかし、エステート内工場労働者は必要な場合は一日九時間以上の労働日延長は許容されるが、延長時間に對しては倍額賃銀を支拂ふべき旨の規定がある。しかし實際は、エステートでは平均一日七時間労働であり、繼續労働時間は五時間をこえず、殘餘の時間には一般に労働者はその空地に野菜、陸稻などを作つて食料をえてゐるやうである。

(d) 労働能率

最後に、印度人ゴム・エステート労働者の労働能率を、支那人のそれと比較してみよう。

いま福田省三氏が昭和十四年に、マライに於ける邦人エステートから得られた資料によれば、支那人、印度人及びマライ人の能率は次の如くである。

第四十四表 ゴム・エステートにおける印度人、支那人、マライ人の労働能率

支那人	印度人	マライ人
一日採液受持樹數	四〇〇—五〇〇	三三〇—四〇〇
	三三〇—四〇〇	三〇〇

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

一日賃銀(セント)	五五	四五	三四
一人當り一ヶ年生産高(圓)	六〇〇・〇〇	四八〇・〇〇	三六〇・〇〇
一ヶ年労働所得(圓)	二〇〇・七五	一六四・二五	一二四・一〇
生産高中にしめる賃銀の割合	三三・四六%	三四・二二%	三四・四八%

即ち右表から、われわれは一九三九年現在においては労働能率は支那人が最も良いことを知るのである。「したがつて、支那人労働者の賃銀と印度人労働者の賃銀が十セント位の差のある場合は、支那人を雇傭した方が有利であるやうに思へる」と福田省三氏も語られてゐる。⁽²⁾

ルイスも、馬來における支那人労働者の一日平均切付可能數を四百本、印度人の平均を三百本としてゐる。尤もこの平均はプランテーションにおけるゴム樹の植間距離によつて異なることを注意すべきである。⁽³⁾

だから、従來ゴム・エステートにおいて印度人労働者が主として使用されてきた理由は、かくの如き能率の上からではなく、むしろ次のやうな理由にもとづくものと思はれる。即ち先づ、支那人労働者の募集は印度人労働者の場合にみられるやうに印度人移民基金制のやうな組織がなく募集費が比較的高くつくこと、次に、雇傭主側からいつて支那人労働者は印度人労働者の如く、自己の植民地の原住民でないから比較的監督がしにくく、また彼等は結束がつよく、しばしばストライキ等をおこす危険が多いこと、さらに支那人労働者はマライにおける他の支那人と相通じて支那人社會を形成するに反し、印度人はカストの觀念がつよく、とくにタミール人の如きは、最も卑しまれる賤民種族であるから、マライにおける相當な地位にある印度人から全然相手にされず外部からの影響が少ないこと、これらの理由によるものと思はれる。

(ロ) 支那人労働者

(a) 雇傭形態

マライにおける支那人労働者は専ら、錫鑛山、ゴム・エステートに雇傭される。彼等は主として南支那における封建的零細小作農であり、封建的な高率小作料收取の壓迫の下に農村から流出した過剰人口である。彼等は支那社會の半封建的、半植民地的條件のために支那國內における資本主義の發展が阻止され、彼等に充分な就業機会をあたへないために、南方の歐人植民地における近代的企業の急激な發展によつてそこに就業機会が見出されるや、なだれをうつて南方へ流出したのである。その出身地は、廣東省、慶州、肇慶、潮州、嘉應州、瓊州及福建省の漳州、泉州、福州等であり、潮州、嘉應州のものは汕頭を、漳州、泉州のものは廈門を、慶州、惠州、瓊州のものは香港を經由する。

支那人労働者にも印度人労働者の場合と同じく契約労働者と自由労働者との二つの範疇がある。自由労働者は現單新客といはれる。自由労働者といつても、旅費自辨のものは少く、乗船港の宿屋から船賃を立替へて貰ひ目的地で就職後返還する者が多い。これらの宿屋業者は、その労働者と同郷又は親戚の關係があり、掛倒しや脱走のおそれは少い。一般に立替へた船賃、宿料、食費等には若干の利子を附して三ヶ月で元利を償還する仕組みになつてゐる。もし期限後も返還できない場合には三月に一度づゝ利息を加へるのである。

この條件はいささか苛酷にみえるけれど、この他には何等拘束の條件なく、又これは公開の契約であつて、不法な搾取は行はれないから、旅費の上面のできない出稼労働者は喜んでこの契約を結ぶのである。

契約労働者は除單新客とよばれる。彼等は奴隸制度にひとしきり苛酷な取

扱ひをうけたために俗にこれを猪仔賣買と稱されてゐた。一九一四年に契約移民制が英國植民地大臣ハーコート子爵 Vis Count Harcourt によつて廢止されるまで、契約労働制は一八二・三〇年頃から前世紀を通じて盛行はれてゐたもののやうである。契約労働者の雇傭には専ら、シンガポール及びペナン兩港にある苦力ブローカーたる客販(客頭とも稱す)が、汕頭及び廈門にある客棧と連絡してこれを行つた。客販はさらに手下の募集人を使用し、奥地に入り込んで無理に農民を誘拐するのである。廈門、汕頭、香港等に出入する當業者數は一時は一万二千名にも達したといはれた。彼等に少くとも五、六人、多い場合は百餘人の苦力を募集引率して移民地へ行くものである。これらの客販は出發港の移民收容所に收容した移民に頭割金をわたし、彼を質入状態にして收容所に監禁するのであるが、收容所の取扱は慘忍をきはめ、その窓は皆鐵格子をはめ、戸口には秘密結社の暴漢が番をして逃亡を防ぐのであつた。

移民船は普通には三百人乃至七百人をのせるのであるが、航海中の移民の取扱はさらに苛酷をきはめ浮地獄と稱されたといふ。

客頭は苦力を出帆港の客船に出帆まで留ておく。客棧の店主は戎克船又は移民運搬のために傭船した外國船主と苦力の運搬方法を協商し、運賃の立替拂や、シンガポール又はペナン著後の支拂について取きめをする。

苦力の本船が上陸港に達したときに、自分で船賃を支拂つた者、親戚や朋友に立替へてもらつた者は直ちに上陸することができるが、旅費未拂者は就職先がきまるまでは船中に止められる。その間に客頭は上陸して雇主を求めるのである。雇主と客頭とは協定して新客引渡しの價格を定める。

つまり新客の客頭に對する債務を雇主にうつすのである。したがつて新客は雇入れられてから六ヶ月間は衣食を給せられて無給で働き、その後も一

期間は賃銀を支拂はすけれども、その中から客頭が立替へた金を控除されるのである。

以上の如く、契約労働制は、苦力の取扱ひについて苛酷な點が多く、さらに客頭、客棧にはしばしば秘密結社の危険分子が後楯となつてをり、不法暴行を働くことが多かつたので、支那人契約労働制は、香港、海峡植民地の英國政廳によつて、しばしば取締られ、さきにのべたやうに一九一四年には遂に禁止されるにいたつたものであるが、それ以前から漸減する傾向を示してゐたのである。

いま、一八八五年以來一九一四年までの期間における毎五年目毎の、シンガポール及びペナン總移民人口統計表から、契約労働者の數を示すなら次の如くである。

第四十五表 シンガポール及びペナンにおける

總移民入國統計表

年	シンガポール入國移民		ペナン入國移民	
	總數	契約移民	總數	契約移民
一八八五年	六九,三二四	九,三五七	四二,一四二	一七,〇三四
一八九〇年	九六,二三〇	八,一五二	三六,〇四四	六,八一三
一八九五年	一五〇,一五七	一四,五一八	六〇,五五九	八,七三一
一九〇〇年	一一七,七九四	一四,一九八	五一,二九九	四,三七一
一九〇五年	一三六,〇〇一	一一,一四四	三五,六四六	一,九四二
一九一〇年	一七三,四三三	二二,九九〇	三七,九五五	一四〇
一九一四年	一二四,〇三三	二,六四八	四一,九八八	—

(b) 労働賃銀

以上の如く、契約労働は一九一四年以來廢止されるにいたつてゐる。したがつていま自由労働者のみにつて、以下にその労働條件を敘述しよう。

舊英領マライに於ける民族別産業労働事情について

う。

自由労働者の賃銀には、日給、月給、出來高賃銀制の別がある。月給のものは臨時雇たとへば山林伐採、開墾、エステートにおける種蒔、除草等に多い。出來高計算は多く請負である。この場合は普通支那人労働者の使用に對して全責任を負ふ親方がをり、その下に居る幾人かの苦力頭によつて労働者が使用されるといふ關係にあり、支那人労働者の死活の鍵は親方なり、苦力頭なりが握つてゐる。従つて親方なり、苦力頭なりは出來高拂賃銀制によつてできうるかぎり、その労働能率をたかめて多額の賃銀を得、その上前を撥ねるのである。ゴム・エステートのゴム液採取労働の下に、この制度は多く見出される。

一般に雇主は自由労働者には食事をあたへない。たゞ仕事期間中賃銀の何割かを前貸しするのである。

支那人労働者の賃銀は出來高拂制が多いので、印度人、マライ人のそれを比較するに困難であるが、一般にそれは印度人の賃銀よりも約十セント位多いやうである。

いまトレンガヌ鑛山における平均賃銀を印度人と比較するに第四十六表の通りである。

第四十六表 トレンガヌ鑛山労働者賃銀 (一九三六年)

業種	支那人		印度人	
	ドル	セント	ドル	セント
ジンゲン日本鑛業鑛山	一・三五	—	〇・八一	—
ケママン石原産業公司鑛山	一・四八	—	〇・六三	—
パンヂ鑛山及フ	〇・九〇	—	〇・九〇	—
レダ錫鑛山	〇・九〇	—	〇・九〇	—
ガジャン・ケママン公司鑛山	〇・八〇	—	〇・五〇	—

クレテイ・ブラ 〇・六〇一 八〇 〇・四五

ンテノシヨン 〇・七〇一 一・二〇 〇・六〇

スンゲイ・アヤ 〇・七〇一 一・二〇 〇・六〇

△錫鑛山 〇・七〇一 一・二〇 〇・六〇

ヒン・レオン製 一・一〇 〇・八五

材場 一・一〇 〇・八五

即ち右表に明かな如く、支那人勞務者の賃銀は一般に印度人のそれよりもかなり高いのである。

印度人勞働者及び支那人勞働者の勞働事情はだいたい右に述べた通りである。

以上、吾々は、馬來における産業構造並びに勞働事情をとくに民族構成に聯關せしめて簡單に敘述し來つたのであるが、いふまでもなく以上の敘述は、將來大東亞共榮圏といふ廣域經濟圏の内部において、馬來に對して配置さるべき産業の種類、構造並びに規模と、これに伴ふ勞働力の配分に關する調査に對してほんの前段階的な意義をもつものにすぎない

註(1) 以下専ら福田省三「舊英領馬來における印度人勞働者」(東亞經濟論叢)によつた

(2) 前掲論文

(3) Heiny Georg Kauts chn(邦譯、日本貿易協會「ゴム」八四頁)

(4) 以下専ら、井出季和太「マレーの勞働問題」(社會政策時報)並びに滿鐵東區經濟調査局「英領馬來に於ける華僑」によつた。